

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0505001	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	総務部総務課			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5005			
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	一般管理事務事業	根拠法令 ・要綱等	地方自治法、公益通報者保護法 等			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	<ul style="list-style-type: none"> すべての事務事業 市民、事業者や市民活動団体、市議会、市長その他の執行機関や職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	<p>市役所全庁に関わる庶務事務を統括し、各課が円滑で効率的に事務事業を執行できるよう体制づくりや庁内の連絡調整を実施する。また、各部課に属していない新たな行政需要に対し、柔軟に対応することで市民サービスの向上を図る。</p>

事業 内容	<p>時代の変革や新たな市民ニーズに対応し、より簡素で効率的に事務を執行できるよう組織編成に係る事務。</p> <ul style="list-style-type: none"> 部課係の数(4/1現在) [H20]20部17室92課226係 [H21]20部17室92課231係 [H22]20部16室93課228係 [H23]20部16室92課227係 調整組織の数(4/1現在) 1[H20~23] <p>庁内における各課が円滑に事務を執行できるよう部長会議の運営や市議会に関する議会対応事務など庁内全般に係る事務。</p> <p>さらに、複雑・多様化し、新たに生じた事務のうち、その他の部課に属さない事務を執行する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 部長会議の開催(毎週火曜日、臨時)[H20~23] 議会対応事務(定例議会4回、臨時議会1回)[H20~23] 庁内議会対応打合せ会(2回)[H20~23] 「北方領土の日」啓発(横断幕設置 2月、4箇所)[H20~23] <p>内部公益通報に関する事務</p> <p>[H21]</p> <ul style="list-style-type: none"> 法令遵守の推進等に関する条例の制定 <p>[H22]</p> <ul style="list-style-type: none"> 法令遵守の推進等に関する条例施行規則の制定 公益監察員の選任(2名) 「法令遵守の推進等に関する条例」職員研修会の開催(6月 課長級以上、7月・8月 その他正規職員) <p>市民参画条例に関する事務</p> <p>[H23]</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民参画条例職員研修会の開催(8月 係長級) 市民参画推進会議の設置、推進会議の開催(10月 予定)
----------	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2.20	アルバイト	0.00
21決算	2,349	7,844	10,193	0	0	0	10,193	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	3,515	10,800	14,315	0	0	0	14,315	任期付	0.00	合計	2.20
23当初予算	4,959	18,700	23,659	0	0	0	23,659				

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	88		2	旅費	近接地旅費、研修会参加旅費
需用費	コピー用紙、事務用品、図書・新聞など	329	3	需用費	コピー用紙、事務用品、図書・新聞など	1,154	
役務費	北方領土の日横断幕取付費用	24		役務費	北方領土の日横断幕取付費用	24	
使用料及び賃借料	コピー使用料など	974		委託料	公益監察業務委託	2,625	
委託料	公益監察業務委託料	2,100		使用料及び賃借料	コピー使用料	1,019	
				負担金補助及び交付金	研修負担金	31	
	合計		3,515		合計	4,959	

整理番号	0505001	事務事業名	一般管理事務事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	統廃合により減少した室・課の数	簡素で効率的な組織を目指していることから、統廃合により減少した室・課の数を成果指標とする。	課	3	5	1
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・部長会議の開催により、市政に関する主要な事項について協議調整し、相互の連絡調整が図れている。 ・庁内各課に共通する事務に関しては、市長事務部局と行政委員会との連絡調整を行うほか、総務課と議会事務局が協議して議会対応に関する要領を作成するなど、事務処理における統一的なルールを定め、庁内に説明・周知することで、各課が事務を円滑かつ効率的に執行できている。 ・内部公益通報については、公益監察員の設置と職員研修会による制度の周知により、通報をしやすい環境を整備している。 ・市民参画については、条例の制定により市民参画の手続等が明確に規定され、より一層市民の意向を反映した市政の推進を図る。 						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内各課が円滑に事務事業を執行するためには、組織などの体制づくりや議会との連絡調整、庁内庶務に関する事務の執行は不可欠である。 ・市以外の主体が実施することは考えられない。
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・多様化する市民ニーズや行政課題に的確、迅速に対応できる簡素で効率的な組織編制を進めている。
	効率性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・内部公益通報に関する事務や市民参画条例の推進に関する事務など近年の社会情勢に対応した事務を限られた予算の中で効率的に行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	必要性、有効性は、いずれも高く現行のまま維持する。				
	手法の改善	維持	有効性、効率性は、いずれも高く現行のまま維持する。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
多様化する市民ニーズや行政課題に的確、迅速に対応できる適正な業務執行体制を確立するとともに、限られた経営資源を最大限に活用し、行政サービスの向上を図れるよう簡素で効率的な組織編制を取り組んでいく。 市民参画条例については、市民及び職員への周知、PRを進めるとともに、市民参画推進会議を設置し、条例の実効性を高めていく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
市民参画条例に基づく市民参画推進会議を設置することから委員報酬費の予算化を要するため。		対23年度当初予算比	財源内訳				
			合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	318	0	0	0	318
差引 +		318	0	0	0	318	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	行政改革推進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0505002	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	総務部総務課			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5005			
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度	
	事業	行政改革推進事業	根拠法令・要綱等	明石市行政改革大綱			
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画	明石市行政改革実施計画			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	本市が行う事務事業及び市職員		
	意図（どういう状態にしたいのか）	社会経済情勢の急激な変化や多様化・高度化する市民ニーズに対応すべく、経費を削減しつつも市民サービスが低下しないよう、持続的に行政サービスを提供できる、地方分権にふさわしい簡素で効率的な行財政運営体制の構築を目指して、行政内部の効率化・スリム化を進める。		

事業内容	活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
			21年度	22年度	23年度
事業内容	行政改革実施計画の進捗管理	行政改革を推進するため行政改革実施計画(23~25年度)の進捗管理を通じて所管課に取組みを促す。	計画92項目中72項目が実施済み又は一部実施	次期計画(H23~25)策定完了/現計画最終結果集計	計画(H23~25)の進捗管理
	行政改革推進本部会議・懇話会の開催	行政改革に関する市の方針・取り組み等を決定し、庁内での共有を図る行政改革推進本部会議、行政改革の取り組みに関し、市民・学識経験者の意見を聴きながら取り組む。	本部会議開催1回、懇話会開催1回	本部会議開催5回、懇話会開催5回	懇話会の位置づけの再検討
	事務事業の総点検の実施	市の事務事業の自律的・継続的な改善を図るため、事務事業の総点検を企画・運営し、所管部署の取組結果を取りまとめる。(平成21年度から実施)	職員費を除く全857事業で実施	職員費を除く全1012事業で実施	職員費を除く全事業で実施
	行政評価(外部評価)の実施	市の事務事業等を外部の目で改善し、行政の説明責任を徹底するため、市民・学識経験者で構成する審議会により行政評価を実施する。	事務事業評価10事業・指定管理業務評価1施設	事務事業評価10事業・指定管理業務評価2施設	事務事業評価6事業程度
	指定管理者制度に関する指導・助言	市民サービスの向上と経費の削減に資する指定管理者制度の導入と適正な運営を図るため、制度導入等に係る指針及び事務処理の手引を作成し、これに基づき施設所管課への指導・助言を行う。	制度導入施設数28施設	制度導入施設数28施設	制度導入施設数28施設
	審議会等の適正化に関する指導・助言	市政運営の公正性を高めることを目的に設置される審議会等に関して、より効果的な運営を図るべく、全庁的な設置運営状況を調査し、改善の助言を行う。	設置運営状況調査1回	設置運営状況調査1回	市民参画条例が施行されたため見直しを検討
	民間の視点による業務改善の実施	限られた人員による効率的な事業展開のため、外部コンサルタントの支援を受けて、職場診断を実施し、民間の視点から仕事の進め方を根本的に見直す業務改善に取り組む。(平成22年度より実施)	-	8間接業務について制度所管課・事務処理対象課を対象に実施	提案を受けた改善方策に着手

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.30	アルバイト	0.00
21決算	1,361	36,000	37,361	0	0	0	37,361	正規	3.30	アルバイト	0.00
22決算	1,693	31,500	33,193	0	0	0	33,193	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	11,803	28,050	39,853	0	0	0	39,853	任期付	0.00	合計	3.30

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	行革推進懇話会及び行政評価委員会委員報償	1,510		1,550	報償費	行革推進懇話会及び行政評価委員会委員報償
旅費	近接地旅費、研修会等参加旅費、行政評価委員会委員等旅費	73	120	旅費	近接地旅費、研修会等参加旅費、行政評価委員会委員等旅費	120	
需用費	コピー用紙購入費用、懇話会・行政評価委ペットボトルお茶等	110	54	需用費	コピー用紙購入費用、懇話会・行政評価委ペットボトルお茶等	54	
			10,000	委託料	民間視点による業務改善委託	10,000	
			12	使用料及び賃借料	指定管理者監理研修会	12	
			67	負担金補助及び交付金	行政改革関連研修会等参加費用	67	
	合計	1,693	11,803		合計	11,803	

整理番号	0505002	事務事業名	行政改革推進事業
------	---------	-------	----------

指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
総人件費 (全会計、退職手当含む)	行政改革を行えば、正規職員数の減少や給与制度の見直しにより、総人件費に効果が表れる。 指標の額は、正規職員、任期付職員等全職員の給与に、退職手当も含めた総人件費。	億円	277 (決算額)	265 (決算額)	266 (当初予算額)
経常収支比率	行政改革を行えば、財政の健全化に効果が表れる。	%	93.9 (決算)	93.1 (決算見込)	95.8 (当初予算)
指標で表せない成果					
<ul style="list-style-type: none"> ・数次に渡る全庁の事業見直しの取り組みによりある程度の事務の効率化が図られている。 ・職員にPDCAサイクルを意識した事業展開が浸透しつつある。 ・事務事業の総点検・行政評価等により市政の透明性の向上と市民に対する説明責任が果たされている。 					

項目	評価	説明
必要性	高い	・市民の行政に対する視線は厳しくなっており、不断の行政改革により、より低いコストでより高いサービスを提供することが求められている。 ・行政活動の改善は行政が自らの自覚と責任の下に行う以外、適切な実施主体がない。
有効性	やや高い	・市の財政構造が根本的に改善しているとまでは言えないが、事務の見直しにより、一定の職員数及び経費の削減効果を上げてきた。今後は事業の休廃止を前提とした取り組みが求められる。 ・これまで数次に渡る取り組みで、事務の見直しによる削減は限界に近づきつつあり、今後は成果や市民満足度を重視しながら優先度をつけて事業を選択していくことが求められている。
効率性	やや高い	・最低限の事業費で運営しており、現在の活動を継続することを前提とすると、事業費削減の余地はほとんどない。 ・係長1名・係員2名という少人数で運営しており、人件費削減の余地は小さいが、資料作成において事務効率をさらに高めることは可能と考える。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い		

項目	判断	説明						
事業の規模	維持	本事業自体は必要性は高く、効率性もやや高いと評価するが、全庁的に、より効率的な事業運営を推進する立場から、その他の活動については概ね現在の事業規模でより高い成果を上げることを目指す。						
手法の改善	抜本的改善	現在の取り組み項目を列挙した行革実施計画により事務の効率化を図っていく手法は、これまで一定の成果を上げてきたものの近年手詰まり感を見せており、抜本的に手法を見直す必要がある。 事務事業の総点検・行政評価について、現在事務事業単位で実施しているが、その方法をどうするかなどについて検討する必要がある。 また、今年度から新たな長期総合計画の下市政運営にを推進していくことになるが、どう管理し、どう行政経営システムの中に組み込んでいくか検討する必要がある。						
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針								
行政改革の手法を見直し、行政経営システムを構築することにより自律的・継続的見直しができる体制を確立する必要がある。また、既存の取り組みについて、制度として定着したものは各事業所管課等の自律的な取り組みとしていく必要がある。以上の課題を踏まえ、既存の取り組みの改善に加え、市民満足度の把握や施策評価など新たな取り組みに関する検討を進める。昨年度実施した民間的視点による業務改善で提案のあった改善項目について、所管課と協議・調整しながら推進する。								
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）						
<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度事業に予算計上している民間的視点による業務改善支援業務委託が終了することによる委託料の減(-10,000千円) ・行政改革推進懇話会与行政評価委員会のあり方を見直し、(仮称)行政改革審議会を設置することによる報償費・旅費等の減(-500千円) 		対23年度当初予算比	合計	財源内訳				
		削減見込	-10,500	国・県支出金	0	0	0	0
		増加見込	0	地方債	0	0	0	0
		差引 +	-10,500	その他特定財源	0	0	0	0
				一般財源				-10,500

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		文書管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0505003	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	総務部総務課			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5005			
	目	文書広報費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	文書管理事務事業	根拠法令 ・要綱等	明石市文書管理規程 他			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画					<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象（誰を・何を）	全事務事業について
	意図（どういう状態にしたいのか）	市政全般における事務事業について、迅速で的確な意思決定を行い、簡素で効率的に事務を執行するため、文書事務全般の適正化を行い、行政サービスの向上を図る。

事業内容	<p>仕事の基本である文書事務についてルールを定めた手引書を作成し、新人職員等への研修をはじめ、随時、各職員に対して文書事務の周知や指導を行っている。</p> <p>・職員研修 新規採用職員対象2回【H20～H23】、職種変更職員対象2回【H20～H21】</p> <p>文書の收受及び発送に係る郵便業務を日常業務として行うほか、共通封筒や文書保存に係るバインダーの購入・配付や文書の廃棄に係る溶解処理を行っている。</p> <p>・発送郵便数(企業会計除く。)【H20】2,734,904通 【H21】3,402,389通 【H22】2,712,560通 【H23】2,800,000通(見込み)</p> <p>・郵便事務説明会の開催(年1回)【H20～H23】</p> <p>・本庁舎と市民センター・サービスコーナーとの通送業務(委託)(1日1回)【H20～H23】</p> <p>・共通封筒等の購入数【H20】封筒467,000枚、納付書ほか75,000枚【H21】封筒220,000枚、納付書ほか40,200枚【H22】封筒330,000枚、納付書ほか50,000枚【H23】封筒270,000枚、はがき20,000枚(見込み)</p> <p>・バインダーの購入数【H20】5,100冊【H21】4,600冊【H22】5,400冊【H23】4,700冊(見込み)</p> <p>・古紙回収(月2回実施)回収量【H20】129トン【H21】117トン【H22】100トン【H23】100トン(見込み)</p> <p>文書事務をより迅速かつ効率的に行うため、専決権の見直しを行うなど、決裁規程の改正を実施。【H20～H23】</p> <p>文書作成に関する業務の効率化を図るため、高速印刷機や紙折機を設置し、管理する。</p> <p>・高速印刷機 白黒2台、紙折機1台【H20】</p> <p>・高速印刷機 白黒1台・カラー1台、紙折機1台【H21～H23】</p> <p>・庁内コピー機の一括契約(H19～)</p> <p>【H20】33台【H21】36台【H22】0台【H23】0台</p>
------	---

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.20	アルバイト	1.00
21決算	103,417	22,500	125,917	0	0	0	125,917	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	119,225	21,600	140,825	0	0	0	140,825	任期付	1.00	合計	3.20
23当初予算	106,168	14,600	120,768	0	0	0	120,768				

23年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	バインダー、共通帳票、高速印刷機・高速カラー印刷機の消耗品など	6,110		6,110	旅費	研修旅費
役務費	郵便料など	88,033	88,033	需用費	バインダー、共通帳票、高速印刷機・高速カラー印刷機の消耗品など	6,140	
委託料	通送業務委託、明石市役所業務改善支援業務委託	23,074	23,074	役務費	郵便料など	94,008	
使用料及び賃借料	高速印刷機・高速カラー印刷機使用料	1,978	1,978	委託料	通送業務委託	4,004	
負担金補助及び交付金	研修負担金	30	30	使用料及び賃借料	高速印刷機・高速カラー印刷機使用料	1,979	
				負担金補助及び交付金	研修負担金	31	
	合計		119,225		合計		106,168

整理番号	0505003	事務事業名	文書管理事務事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	複写機庁内一括による使用料の年間削減額	庁内複写機の一括契約で、各課の契約事務に要する時間を削減し、コピー単価も低減していることから、事務の効率化に寄与しており、成果指標とする。(旧単価との差額×使用枚数)	円	20428593	27,117,257	20000000
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> ・庁内複写機の一括契約時にファックス機能を複合した機種を導入することにより、執務スペース等の有効活用が図れている。 ・高速カラー印刷機の導入により、資料をカラーでかつ安価に作成することができることによる市民サービスの向上と、外注よりも経費の削減を図ることができるほか、従来のコピー機での印刷に要していた時間を大幅に削減することができ、事務の効率化に寄与している。 ・文書事務に係る指導や研修などの結果、各課での文書の処理や廃棄、保管に関しては、概ね適正に処理・管理されている。 						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・行政サービスの向上ため、迅速で的確な意思決定や簡素で効率的な事務の執行には、文書の適正な管理体制の確立が必要である。 ・市以外の主体が実施することは考えられない。
	有効性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> ・決裁規程の見直しや庁内複写機の一括契約、高速カラーコピー機の導入などの取組により、各課での文書事務の効率化が図れている。 ・長期保存文書の増加などにより、書庫の収容スペースが限界に達しており、文書量の削減の取組が必要となっている。
	効率性	高い	<ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度から文書の送達業務の民間委託により、人件費の削減を図ってきた。 ・平成19年度から複写機の庁内一括契約などにより、事務の効率化・迅速化に併せて事業費の削減を図ってきた。 ・平成21年度から古紙の運搬にかかる委託の廃止により、事業費の削減を図った。 ・平成23年度から古紙回収の収集、運搬業務の委託先の変更により、これまで市で運搬していた古紙の運搬を委託先が行うとともに買取の実施により歳入の確保を図ることができる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	必要性は高く、有効性はやや高い事業であり、事業規模は維持とする。				
	手法の改善	維持	有効性はやや高く、効率性は高い事業であり、事業規模は維持とする。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
<ul style="list-style-type: none"> ・情報システムの最適化に併せて、文書事務の見直しを行い、電子決裁の導入など業務改善を行うことにより効率的な手法を検討する。 ・古紙の買取価格の上乗せを交渉するなど、さらなる歳入確保に努める。 							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
<ul style="list-style-type: none"> ・簿冊バインダー再利用の周知徹底を図ることにより需用費を200千円削減する。 		対23年度当初予算比	財源内訳				
			合計	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-200	0	0	0	-200
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	-200	0	0	0	-200

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		災害見舞金	新規/継続	継続事業	整理番号	0505004		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	総務費	事業所管課	総務部総務課				
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5005				
	目	諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	災害見舞金	根拠法令 ・要綱等					
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の 目的	対象（誰を・何を）	災害対策基本法第2条第1項第1号に規定する災害(暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火その他の異常な自然現象または大規模な火事、爆発、放射性物質の大量の放出、多数の者の遭難を伴う船舶の沈没その他の大規模な事故)の発生により、災害救助法の適用を受け、その被害の程度が基準を満たす自治体等
	意図（どういう状態にしたいのか）	被災した自治体に対して見舞金を贈呈する

事業内容	平成22年度 1件	中国青海省地震300千円
	平成21年度 2件	インドネシア・西スマトラ州パダン沖地震(インドネシア300千円、サモア300千円) ハイチ地震 500千円
	平成20年度 3件	ミャンマーサイクロン 300千円 中国四川省地震 300千円 岩手・宮城内陸地震 600千円(宮城県300千円、岩手県300千円、)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	1,100	0	1,100	0	0	0	1,100	0.00	0.00	0.00	0.00
22決算	300	0	300	0	0	0	300	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		予備費	中国青海省見舞金		300		
	合計		300		合計		0

整理番号	0505004	事務事業名	災害見舞金
------	---------	-------	-------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや低い	災害救助法の適用を受けるなど大規模な災害により大きな被害をうけた自治体に対する支援は、必要であると考ええる。
	有効性	やや低い	状況に応じた対応を行っている。
	効率性	やや低い	状況に応じた対応を行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	これまでと同様、被災した自治体があれば、予備費にて対応する。
	手法の改善	維持	見舞金の贈呈に限らず、被災市からの要請に応じた救援物資の提供や職員の派遣など適宜対応している。
	今後の事業展開方針		
	今後も、見舞金の贈呈だけに限らず、被災市からの要請に応じた救援物資の提供や職員の派遣など適宜対応していく。		
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金
			地方債
			その他特定財源
	削減見込	0	0
	増加見込	0	0
	差引 +	0	0
			一般財源
			0
			0
			0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		法制事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0506001		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	総務費	事業所管課	総務部法務課				
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5041				
	目	文書広報費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	法制事務事業	根拠法令・ 要綱等	地方自治法 等				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理				

事業の 目的	対象（誰を・何を）	全事務事業について
	意図（どういう状態にしたいのか）	地方分権の進展に伴い、自治体が自己決定・自己責任のもと、市民の福祉増進の観点から必要と考えられる政策を、いかに適法・合理的に制度化・条例化し(法令立案・審査事務)、また適法・効果的に運用していくか問われており、自主的・自立的な法解釈のもと各施策に取り組みながら、市民福祉の増進を図る。

事業 内容	<p>条例、規則等の制定・改廃に係る指導助言及び法令審査を行い、適法かつ合理的な制度化及び条例化に取り組む。また、市長が市議会へ提案する議案書全般の作成及び審査を行う。</p> <p>また、地方分権の進展により、これまで以上に自治体職員の法務能力の向上が求められており、従来の法令実務研修のほか、若手職員を対象とした自治体法務研修を実施する。</p> <p>例規に関するデータベースを管理しており、ホームページのデータ更新及び例規類集の追録を実施し、市民に最新の例規を提供し、また職員がいつでも利用できるようにする。</p> <p>市政全般に係る事務事業の実施過程などで、法的な判断が求められ、専門的な知識が必要となる場合は、顧問弁護士による法律相談を行ったり、裁判や調停などの訴訟に関して各課と弁護士との調整を行い、適法かつ効果的な事務の執行に取り組む。</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4.60	アルバイト	0.00
21決算	22,719	38,700	61,419	0	0	0	61,419	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	26,562	40,500	67,062	0	0	0	67,062	任期付	0.00	合計	4.60
23当初予算	26,209	39,100	65,309	0	0	0	65,309				

区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業 費 明細	区分(節)	内容	金額
報償費	訴訟代理に係る弁護士報償	5,096	報償費	訴訟代理に係る弁護士報償	5,066	
需用費	六法等消耗品、議案書関係経費 例規追録経費	14,828	旅費	法務研修旅費、近接費旅費等	334	
委託料	例規データベース(HTMLデータ) 作成	420	需用費	六法等消耗品、議案書関係経費 例規追録経費	14,645	
使用料及び賃借料	e-reikiCLUB、DI-Law.com使 用料	1,754	使用料及び賃借料	現行法規、判例体系、法令FOCUS	1,754	
その他		144	その他	役務費、研修参加負担金	90	
合計		26,562		合計		26,209

整理番号	0506001	事務事業名	法制事務事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	条例、規則新規制定、改廃件数	件数を算出することで必要性を確認し、成果指標とする。	件	条例:46件 規則:80件	条例:43件 規則:45件	条例:50件 規則:60件
	顧問弁護士利用件数	利用件数を算出することで必要性を確認し、成果指標とする。	件	訴訟 : 8件 法律相談:13件	訴訟 :13件 法律相談:13件	訴訟 :15件 法律相談:20件
指標で表せない成果						
<ul style="list-style-type: none"> 職員研修による職員の法務能力の向上への寄与。 市役所内部の法律相談による紛争の早期解決。 						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 地方分権の進展に伴い、市が自己決定・自己責任のもと政策を決定する必要があり、また市が紛争の当事者になることも増える。そのため市の職員に求められる政策法務能力は高まっている。また職員の政策法務能力の向上を図ることで、担当事務につき的確な判断をすることができ、市民サービスの向上にも繋がることから市民のニーズにも合致する。 地方自治法上条例、規則等の制定、改廃事務及びそれらに基づく事務執行は地方公共団体が行うこととされており、内容上も民間委託等に馴染む事業ではない。
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 条例、規則等の指導や審査、軽易な法的判断、また職員の法務能力向上のための研修の講師は法務課職員が行い、複雑な法的判断については顧問弁護士の指導を仰ぐといった事務によって適当な調整を行うことができ、適法・効果的に運用できている。 正確な条例、規則等の制定、改廃を行うことができ、それに伴う事務事業を円滑に進めることができている。また正しい法的判断に基づき市のリスクを減らすとともに市民からの信頼に寄与している。以上より成果は十分に上がっている。
	効率性	やや高い	<ul style="list-style-type: none"> 複雑・高度な法的判断については専門家である顧問弁護士と連携して行うことにより、紛争解決までのスピードが上がり、その結果職員の事務負担を減らすことができる。 また例規類の追録等の事務を業者に委託することにより、差替や管理についての職員の事務負担を減らすことが出来る。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	<p>地方分権が進んでいる現在の社会情勢を鑑みると、市の政策法務能力や法的責任は今まで以上に要求されている。今後も市が紛争解決の主体となる場面が増え、より正確な条例、規則等の必要性、円滑な紛争解決の仕組みづくり(職員の法務能力の向上、顧問弁護士との連携)等本事業の重要性は高まっていく。</p> <p>また平成22年4月に自治基本条例が制定施行されたことに伴い、自治を推進していくための新たな取り組みが必要となり、本事業においても現存する条例の見直しを行う必要がある。</p> <p>以上より、本事業については今後規模の拡大が必要である。</p>
	手法の改善	軽微な改善	<p>平成23年度において追録本形式の例規類集が200部作成されており、条例、規則等の改正が行われるごとに追録、差替えを行っている。しかしながら、現在、既に例規類集のデータベース化を行っており、市のホームページ上での公開が行われていることから、職員及び大半の市民については追録本例規類集がなくても例規の閲覧が可能である。以上のことから、追録本形式の例規類集を廃止し、これに代わり年1回発行の単行本形式の例規類集に改め、事務の効率化を図ることを検討する。</p> <p>また、市民との情報共有を図るため、条例・規則以下の要綱などの例規についてもデータベース化を図るとともにホームページ(職員用・市民用)に公開する。</p>
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止	

今後の事業展開方針

市政方針に沿った事業の推進を行うための、条例、規則等の整備を行う。
顧問弁護士との連携で市の紛争を早期解決し、市民からの市に対する信頼に寄与する。

平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	1 追録本形式の例規類集を廃止し、これに代わり年1回発行の単行本形式の例規類集に改め、事務の効率化を図る。(事業費減要因)	削減見込	0	0	0	0
2 市民との情報共有を図るため、条例・規則以下の要綱などの例規についてもデータベース化を図るとともにホームページ(職員用・市民用)に公開する。(事業費増要因)	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	一般管理事務事業		新規/継続	H22廃止済	整理番号	0506002		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	総務費						
	項	総務管理費						
	目	一般管理費						
	事業	一般管理事務事業						
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			事業所管課		総務部法務課			
			連絡先		(078)918-5041			
個別計画			自治/法定		自治事務	開始年度	不明	
			根拠法令 ・要綱等					
			実施方法				<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象（誰を・何を）					
	・すべての事務事業 ・市民、事業者や市民活動団体、市議会、市長その他の執行機関や職員					
	意図（どういう状態にしたいのか）					
	自治推進の理念や、市民と市との情報の共有、参画と協働によるまちづくりなど自治推進のための基本的なルールを明確にし、共通理解を図っていくために必要な自治の仕組みづくりや制度づくりを実施するとともに、自治基本条例の周知を図る。					

事業 内容	「自治基本条例の検討経過と予定」					
	・平成19年7月に学識経験者や市内の各種団体の代表者、公募市民など14名の委員で構成される明石市自治基本条例検討委員会を立ち上げ、市民フォーラムや各小中学校区での意見交換会の開催、幅広く市民の意見を聴きながら検討を進め、平成20年8月には、「明石市自治基本条例についての基本的な考え方(中間まとめ)」を、平成21年8月18日に「提言書」という形で取りまとめ、市長に提出した。 ・提言書の提出をうけ、庁内に検討会議を設置し、条例素案の作成やパブリックコメントを実施し、平成22年3月定例市議会に条例案を提出、成立した。 ・平成22年度には、市民に条例の内容を周知するため、インターネットをはじめ、広報あかしに特集記事の掲載や、条例の内容をわかりやすく紹介するパンフレットやDVD、逐条解説書の作成を行った。また、条例の制定を記念して第1回まちづくり講演会の開催や各小学校区ごとに自治基本条例を紹介するまちづくり懇談会を開催し、市民への周知を図った。 さらに、条例の実効性を高めるため、職員向け研修会を開催した。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	2,018	6,736	8,754	0	0	0	8,754			
22決算	2,202	0	2,202	0	0	0	2,202			
23当初予算								任期付		合計

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
旅費	0					
需用費	33					
委託料	1,989					
使用料及び賃借料	60					
合計		2,202		合計		

整理番号	0506002	事務事業名	一般管理事務事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	出前講座開催回数	市民へ有効に周知することができるかを測る指標として設定する。	回		18	
	職員研修延べ参加者数	職員へ有効に周知することができるかを測る指標として設定する。	人		200	
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		平成22年度限りで廃止
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模		平成22年度限りで廃止				
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止				
今後の事業展開方針							
平成22年度限りで廃止							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込					
		差引 +					

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	安全管理事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0510001
			分割/統合			
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	総務部防災安全課		
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5069		
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度
	事業	安全管理事務事業	根拠法令・要綱等	明石市防災安全推進委員会設置要綱 明石市リスク管理者設置要綱		
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-1 日常生活の安全性を高める		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	市の施設を利用したり、イベントに参加される市民が、安心して暮らせるまちをつくる。

活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
		21年度	22年度	23年度
市施設の安全管理	市の管理する施設の点検は随時行っているが、毎年7月を重点月間として、全ての施設を不具合がないか点検し、さらに、市民利用施設については、ゴールデンウィーク前と年末年始前にも点検し、施設の安全管理を徹底させる。	7月一斉点検 = 異常なし: 4,898施設、応急措置済: 3施設、最終措置済: 158施設 4施設 年末年始点検 = 異常なし: 1,609施設、応急措置済: 12施設、最終措置済: 19施設 GW前点検 = 異常なし: 1,553施設、応急措置済: 8施設、最終措置済: 4施設	7月一斉点検 = 異常なし: 2,179施設、応急措置済: 9施設、最終措置済: 33施設 年末年始点検 = 異常なし: 1,496施設、応急措置済: 11施設、最終措置済: 17施設 GW前点検 = 異常なし: 1,304施設、応急措置済: 9施設、最終措置済: 10施設	7月一斉点検 = 2221施設 年末年始点検 = 1524施設 GW前点検 = 1323施設
イベントの安全対策	市が実施、関与するイベントについてリスク管理者制度の充実を図る。	イベント検証数 = 143件	イベント検証数 = 135件	イベント検証数 = 約140件
リスク管理者の育成	各部署にリスク管理者となる職員を配置していくことにより、市全体の安全管理・危機管理体制の充実及び強化を図る。	リスク管理者任命数 = 51名	リスク管理者任命数 = 51名	リスク管理者任命数 = 48名
市職員の市民救命士講習の実施	市民等がケガや急病により応急処置を必要とする事態が発生した場合に備え、適切に対応できる職員を市民救命士として養成することを目的に、全職員を対象に講習を実施する。	受講者数 323名	受講者数 325名	受講者数 約300名
職員の安全意識の向上	2つの事故の教訓を風化させることなく、市民の命を守ることに最大限の努力を継続するため講演会等を開催し職員の安全意識の向上に努める。	出席者 = 400名	出席者 = 310名	出席者 = 71名 (H14年度以降入庁者対象)

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.40	アルバイト	0.00	再任用	0.00
21決算	5,261	9,000	14,261	0	0	0	14,261						
22決算	9,351	11,340	20,691	0	0	0	20,691						
23当初予算	9,803	12,440	22,243	0	0	0	22,243	任期付	0.00	合計	1.60		

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	近接地旅費、市町村アカデミー研修受講ほか	175	需用費	事務用品一式・人口呼吸用補助具・AEDパッド・AED修理費ほか	2,519	
需用費	事務用品等、人工呼吸用補助具、AEDバッテリー、パソコン修理費ほか	7,030	委託料	リスク管理者研修・市民夏まつり事故資料展示委託・犯罪被害者等支援ほか	4,745	
委託料	リスク管理者研修	1,500	使用料及び賃借料	コピー使用料 リスク管理者研修会場使用料	713	
使用料及び賃借料	コピー使用料、リスク管理者研修会場使用料ほか	556	貸付金	犯罪被害者等貸付金	1,000	
			その他	報償費、犯罪被害者等支援金	570	
合計		9,351	合計		9,803	

整理番号	510001	事務事業名	安全管理事務事業
------	--------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	事故発生件数	防災安全課に報告があった市に瑕疵があった事故件数	件	0	0	0
	AEDの設置	市施設におけるAED設置数	件	141	141	141
指標で表せない成果						
<p>・毎年、各部から3名のリスク管理者を任命し、「市が管理する施設」「市主催のイベント」でリスク管理(チェック)を行っており、結果的に事故等発生していない。また、リスク管理者から指摘を受ける各部職員の安全管理に対する意識も向上している。</p> <p>・年2回、市民救命士講習を開催することにより、AEDの使用方法などの必要な知識の習得や意識啓発にも繋がっている。</p>						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	<p>・平成14年度から当課が主体となり、危機管理に対する全庁的な取り組みを推進してきた。職員の危機管理に対する意識の向上に寄与している。</p> <p>・危機管理に対する意識は、毎年研鑽しておかないと薄れていく性質のものであり、常に意識を向上させる施策を展開する必要がある。</p>
	有効性	高い	<p>・施設管理においては、毎年7月を施設点検重点月間として、すべての施設を点検し、安全対策を行い、市民利用施設については、ゴールデンウィーク前と年末年始前にも安全点検を行い、不具合がないかどうか点検している。</p> <p>・点検に際して、不具合のあった箇所については、担当課が即時に応急措置・最終措置をするとともに、リスク管理者が当課とともにその検証を行い、措置方法の改善等を指示している。</p> <p>・定期的な施設点検の実施により安全に対する意識が向上し、日常的な点検業務の充実が図られている。</p> <p>・イベントの安全対策に関しては、市が実施、関与するイベントについて事前協議を行い、参加者・市民の目から見た安全性の確保のための検証を行い、必要な安全確保を行っている。</p> <p>・安全対策の検証を重ねてきた結果、その内容が充実し、リスク管理者及び当課の指摘事項が減少している。</p>
	効率性	やや高い	<p>・市施設で管理するAEDのバッテリー交換を一括(一般競争入札)で行なうことにより経費削減に努めた。</p> <p>・リスク管理者制度も他部の職員と防災安全課職員が自前でチェックする仕組みとすることで経費削減に繋がっており、事故の発生も起こっていない。</p>
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	<p>・事業規模は当面現状維持とし、現在行っているリスク管理者制度を継続し、リスク管理者の資質向上だけでなく、施設管理及びイベント実施担当職員の資質向上を図っていく。</p>				
	手法の改善	維持	<p>引き続き、現在の事業内容に沿って行っていく。</p>				
	<p>事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止</p> <p style="text-align: center;">今後の事業展開方針</p> <p>引き続き、現在の事業内容に沿って行っていく。</p>						
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
あかし市民夏まつり事故資料室設置委託が完了することによる委託料の減(-3,000千円)		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-3,000	0	0	0	-3,000
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	-3,000	0	0	0	-3,000

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		不当要求等対策委員会運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0510002	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	総務部防災安全課			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5069			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市法令遵守の推進等に関する条例、明石市法令遵守の推進等に関する条例施行規則、明石市要望提案等及び不当要求行為の取扱いに関する規程			
	事業	安全管理事務事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	本市が行う事務事業の公正を害する行為 職員に対する違法又は不当な要求行為 職員に対する暴力的な行為及び執務の妨害となる行為
	意図（どういう状態にしたいのか）	職員の公正な職務の遂行を確保するとともに、公正かつ公平な市政運営を図る。

活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
		21年度	22年度	23年度
幹部等に対する研修を実施する。	不当要求行為に対する具体的対応要領等に関する研修を実施する。	2回	7回	2回
各課窓口等における個別支援と現場協議を実施する。	来庁者による、クレーム・抗議等の不当要求行為に発展するおそれがある事案に対し、現場支援を行うとともに、具体的対処方法の指導・助言により、不当要求行為等の未然防止を図る。	55回	39回	未定
相談事案等に対する指導・助言	一方的な郵便物等の送りつけ、架空・標榜団体等からの文書送りつけ等の事案に対する指導・助言を実施する。	45回	119回	未定
関係機関等との調整・連携	地元警察署の担当部門及び警察本部主管部門との情報交換・連携を密にし、不当要求行為の未然防止と、暴力団員等の公共工事や福祉行政の場からの締め出しによる暴力団排除活動を推進する。	随時	随時	随時
不当要求等による対策を実施する。	市の事務事業に関連して発生する不当要求行為等の対策方針等を検討するため明石市不当要求行為対策委員会を設置し運営する。	0回	1回	随時

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.30	アルバイト	0.00
21決算	125	12,700	12,825	0	0	0	12,825	再任用	0.00	その他	2.10
22決算	108	20,270	20,378	0	0	0	20,378	任期付	0.00	合計	3.40
23当初予算	165	18,720	18,885	0	0	0	18,885				

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	事務用品	100	旅費	近接旅費	25	
			需用費	事務用品	100	
合計		108	合計		165	

整理番号	510002	事務事業名	不当要求等対策委員会運営事業
------	--------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	不当要求行為件数	不当要求行為に至った件数	件	1	0	未定
	相談件数 現場対応件数	不当要求行為に至らなかった件数	件 件	45 55	119 39	未定
指標で表せない成果						
不当要求行為は0件であるが、当該事案に発展する可能性があるものが160件近くある。不当要求行為に発展するまでに防災安全課が適切に所管課で起こった事案に関与することで、不当要求行為が未然に防止されている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・明石市法令遵守の推進等に関する条例等に基づく事業であり、実施する必要性は認められる。 ・本市だけでなく、全国的に当該事案の防止に取り組んでおり、不当要求行為等を未然に防止し公正・公平な市政運営の実現と、公共工事・福祉行政等の場から暴力団員を排除するという暴力団対策の観点から引き続き推進する必要性を認める。
	有効性	高い	・明石市法令遵守の推進等に関する条例等に基づき適正に実施されていることが認められる。 ・規則施行以降、確実に不当要求行為等の発生は減少しており、成果が認められる。 ・また、市民にとって、その存在自体が驚異である暴力団員の排除対策の意味からも、引き続き推進する必要性を認める。
	効率性	やや高い	・各種の研修・教養等により、職員自身にも不当要求行為防止に対する意識が浸透していることが窺える。 ・明石市法令遵守の推進等に関する条例の運用状況を外部に公表するなど、市民に対しても浸透していることが窺え、窓口等におけるトラブルは散見されるものの、偶発的な暴力事案を始めとした不当要求行為は減少している。 ・不当要求行為等に起因する暴力事件等に対する迅速な処理や効率的な暴力団排除対策のためには、警察の担当部門との連携は不可欠であり、現役の警察官1名と警察OB2名を配置することで効率的な対応ができています。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・本市において、平成22年度中における不当要求行為については、発生していない。この要因としては、これまでの取り組み過程における諸対策により、本市職員及び市民に対して不当要求等防止対策が浸透してきた結果であると判断される。 ・統計上不当要求行為等が計上されていないが、不当要求行為に発展する可能性のある硬軟の口口を用いた行為は、日常的に見られ、これらに対して適切に対応してきた結果、不当要求行為が計上されなかったのであり、これら日常的に繰り返される類似行為に対し、適切に対応し不当要求行為を未然に防止するためには、継続的な関係職員に対する教養と、警察組織を始めとした関係機関との更なる緊密な連携は不可欠であるところから、本事業の規模は維持していく必要がある。
	手法の改善	維持	・不当要求行為等があった場合、注意、警告、拒否を行い不当要求責任者へ報告する。中止しない場合は更に、注意、警告、退去命令、警察への通報を行う。それでも中止しない場合は、重大不当要求報告書により不当要求行為対策委員会へ通知し、市長への答申を受けて法的措置等を実施する。

事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止

手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

引き続き現在の事業内容に沿って行っていくことで、職員の公正な職務遂行を確保し、公正かつ公平な市政運営を図っていく。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
			国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
差引 +	0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		国民保護事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0510003	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	総務部防災安全課			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5069			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	国民保護法 明石市国民保護協議会運営要綱			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	事業	国民保護事務事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
	1 安全・安心を高める						
	1-2 非常時への備えを万全にする						
個別計画	明石市国民保護計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民だけでなく、通勤、通学、旅行等で市域に滞在する人や市域を越えて避難をしてきたすべての人	
	意図（どういう状態にしたいのか）	武力攻撃や大規模なテロなどが発生した場合に、市が、国・県・他の市町関係機関等と連携・協力して、迅速・的確に市民等の避難や救援活動などを行う。	

事業内容	国・県の基本指針及び国民保護計画が変更される場合においては、各関係機関及び団体などが委員となっている明石市国民保護協議会を招集し、変更内容を協議した上で、計画の整合性を図るため明石市国民保護計画に反映する。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.35	アルバイト	0.00
21決算	0	1,800	1,800	0	0	0	1,800	再任用	0.00	その他	0.10
22決算	0	2,520	2,520	0	0	0	2,520	任期付	0.00	合計	0.45
23当初予算	207	3,245	3,452	0	0	0	3,452				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					報酬	国民保護協議会委員報酬	187
					報償費	国民保護協議会幹事アドバイザー	20
	合計		0		合計		207

整理番号	510003	事務事業名	国民保護事務事業
------	--------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	協議会開催数	国民保護計画の内容を大幅に変更する事案がある場合、協議会を開催することとしている。平成20年度以降は、同計画内容の変更については、軽微な事案であることから開催していない。	回	0	0	未定
指標で表せない成果						
・武力攻撃や大規模なテロなどが発生した場合に、市が、国・県・他の市町関係機関等と連携・協力して、迅速・的確に市民等の避難や救援を行うなど国、県の計画に合わせて、平成18年度に「明石市国民保護計画」を策定し、有事に備えている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・国民保護法第35条第1項により作成した「明石市国民保護計画」により、武力攻撃事態等において武力攻撃から国民の生命、身体及び財産を保護する責務（同第3条第2項）を常に有し、長期的に定める計画である。
	有効性	やや高い	・国・県の計画に合わせて、平成18年度に「明石市国民保護計画」を策定している。
	効率性	やや低い	・有事の際に、国・県の指示のもと行動できる状況をつくるのが大切である。民間委託が考えられる事業ではない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・武力攻撃や大規模なテロなどが発生した場合に、市が、国・県・他の市町関係機関等と連携・協力して、迅速・的確に市民等の避難や救援などを行う体制が整っているので事業規模は維持とする。				
	手法の改善	維持	・明石市国民保護計画に基づき、不測の事態に対応していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
・国、県の動向に合わせ、明石市国民保護計画を改訂し、不測の事態に対応していく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	地域防犯事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0510004	
			分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	総務部防災安全課			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5069			
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
	事業	地域防犯事務事業	根拠法令・要綱等	地方自治法			
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-1 日常生活の安全性を高める		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の目的	対象(誰を・何を)	地域住民
	意図(どういう状態にしたいのか)	警察や防犯協会、地域の団体と連携しながら、地域防犯力の強化に取り組み、市民が犯罪被害に遭わない安心して暮らせるまちをつくる。

活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
		21年度	22年度	23年度
地域防犯施策会議の開催	月に1度、地域防犯アドバイザー、明石警察署(4名)、明石防犯協会、市教育委員会(3名)とともに、最新の犯罪情報等を持ち寄り、その対応策を検討する。	12回	12回	12回
メディアによる防犯啓発	・広報あかし(毎月15日号「あかし防犯情報」)、明石市HPを利用した防犯啓発を行う。 ・防災行政無線を活用し、夕方に児童の帰宅を促す放送を行っているほか、犯罪動向に応じた防犯放送を適宜行う。 ・明石警察署と連携し、自治会回覧等を利用した防犯啓発を行う。	12回 毎日数回 4回	13回 毎日数回 2回	12回 毎日数回 4回
地域に出向く防犯啓発	・地域の要請により、子どもたちへの声かけやひたつきなどに対する防犯啓発を目的とする青色パトロール車(2台)による巡回を実施する。 ・タクシー協会との連携により、協同してパトロール車での巡回を行う。 ・明石警察署と合同で出前講座(防犯図上訓練)を行い、防犯情報の提供や地域の防犯力の向上を目指す。	912回 12回 3回	898回 11回 4回	900回 12回 2回
イベントによる防犯啓発	・市民への防犯啓発として、明石警察署との共催で防犯講演会や防犯活動に実績のある団体の表彰などを行う「あかし安全・安心市民大会」を実施する。	1回	1回	1回
明石防犯協会への活動支援	・明るく住みよい社会をつくることを目的に事業を遂行している明石防犯協会に、地域防犯の推進活動に対しての補助金を交付する。	256万円	256万円	256万円

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.95	アルバイト	0.00
21決算	3,772	14,600	18,372	0	0	0	18,372	再任用	0.00	その他	2.20
22決算	3,705	18,290	21,995	0	0	0	21,995	任期付	0.00	合計	3.15
23当初予算	3,992	16,015	20,007	0	0	0	20,007				

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	青色パトロール車修理・燃料費ほか	935	需用費	青色パトロール車修理・燃料費ほか	1,002
委託料	防犯啓発ポスター・チラシデータ作成	34	委託料	防犯啓発ポスターデータ作成	75
使用料及び賃借料	あかし安全安心市民大会会場使用料	38	使用料及び賃借料	あかし安全安心市民大会会場使用料	100
負担金補助及び交付金	明石防犯協会事業費補助	2,560	負担金補助及び交付金	明石防犯協会事業費補助	2,560
合計		3,705	合計		3,992

整理番号	510004	事務事業名	地域防犯事務事業
------	--------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	刑法犯認知件数	明石市内の刑法犯の認知件数	件	5,325件	4,250件	未定
指標で表せない成果						
・市内の刑法犯の認知件数は、明石警察署、明石防犯協会、地域団体、教育委員会等と連携しての様々な防犯活動の成果により、平成14年の11,555件をピークに年々減少しており、平成22年では4,250件と、平成14年の半分以下となっている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・防犯の中心を担う明石警察署と市民の身近なところで接点を持つ地域団体や市が協力・連携して防犯施策を推進することにより、大きな防犯効果を得ることができる。 ・街頭犯罪の手法は日々変化していくことから、対応に関しては常に即応性を求められる。
	有効性	高い	・市内の刑法犯の認知件数は、明石警察署、明石防犯協会、地域団体、教育委員会等と連携しての様々な防犯活動の成果により、平成14年の11,555件をピークに年々減少しており、平成22年では4,250件と、平成14年の半分以下となっている。
	効率性	やや高い	・街頭犯罪を減少させる取り組みとしては、警察や防犯協会、地域の団体と連携しながら、地道な啓発活動を繰り返し実施するしかない。（防犯施策会議の開催、防災行政無線の有効活用、広報あかしへの定期的な防犯情報の掲載等） ・明石防犯協会への補助金に関しては、毎年4月中に協会から実績報告の提出を受け、効率的な運営を行うよう指導している。 ・2台の安全パトで、自治会やスクールガードなどが同乗し、年間900回以上パトロールすることで、街頭犯罪防止啓発や子どもの安全などが確保されている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	・犯罪件数は減少しているものの、本市の犯罪件数は県内でも上位に位置しており、今後も各組織が連携し、地域の防犯力をより高めることで、コストのかからない防犯活動の推進を図る。
	手法の改善	維持	毎月、明石警察署及び関係機関が集まり、地域防犯施策会議を開催し、市内で発生している街頭犯罪について互いに情報共有を行っている。その情報は、「広報あかし」「防災行政無線の活用」「出前講座」「安全安心のパトロール」などで、市民へ防犯について注意、啓発することで犯罪を未然に防止していく。
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止			手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針						
警察や防犯協会、地域の団体と更なる連携を図り、地域防犯力の強化に取り組むことで、市民が犯罪被害に遭わない安心して暮らせるまちづくりのため、現在の活動を引続き行う。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）				24年度予算事業費増減見込（千円）		
明石防犯協会事業費補助の削減(2,560 2,300千円)による、補助金の減(-260千円) 安全・安心パトロール車車検による、修繕料の増(140千円)	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	-260	0	0	0	-260
	増加見込	140	0	0	0	140
差引 +	-120	0	0	0	-120	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		災害対策一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0510005	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	総務部防災安全課			
	款	消防費	連絡先	(078)918-5069			
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	災害対策費	根拠法令・要綱等	災害対策基本法 明石市防災会議条例 明石市災害対策本部条例 ほか			
事業	災害対策一般事務事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める 1-2 非常時への備えを万全にする						
個別計画	明石市地域防災計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	市民の生命及び財産		
	意図(どういう状態にしたいのか)	災害による被害を防止又は軽減する		

活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
		21年度	22年度	23年度
防災会議の開催	明石市防災会議を開催し、明石市地域防災計画の修正を行う。 【明石市防災会議】会長:市長、副会長:副市長、委員:防災関係機関等の職員、関係行政機関職員、市職員等24名で構成	1回	1回	1回
防災訓練を実施する。	明石市総合防災訓練を実施し、防災関係機関の連携強化を図る。	2回	2回	2回
食糧の備蓄	災害発生に備えて蓄えている食糧の賞味期限切れに伴う入れ替えを行う。	9,000食	9,000食	9,000食
防災無線の維持管理	防災行政無線(同報系)と地域防災無線の定期点検、修繕などの維持管理を行う。	90か所	90か所	60か所
各種啓発事業の実施	出前講座などを実施し、市民の防災意識の向上を図る。	13回	25回	40回
簡易無線の導入	市で実施するイベント等の安全対策に活用するため、デジタル簡易無線通信システムを構築する。また、災害時等で有線通信が使用不能の場合には、非常通信手段として利用する。			151台

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4.40	アルバイト	0.00
21決算	19,056	27,000	46,056	0	0	0	46,056	再任用	0.00	その他	0.20
22決算	39,297	40,140	79,437	25,700	0	0	53,737	任期付	0.00	合計	4.60
23当初予算	46,869	37,940	84,809	0	0	0	84,809				

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	防災訓練司会者謝礼	30	23年度当初予算事業費明細	需用費	備蓄物資購入費ほか	8,137
旅費	近接地旅費、MCA無線中継局設備見学会	91		役務費	通信運搬費	90
需用費	備蓄物資購入費、ハザードマップ印刷、防災行政無線修繕ほか	6,105		委託料	簡易無線の導入	35,783
委託料	緊急情報配信システム整備事業、J-ALERT改修業務ほか	31,098		負担金補助及び交付金	電波使用料ほか	1,609
負担金補助及び交付金	電波使用料ほか	1,650		備品購入費	防災行政無線戸別受信機	900
その他	防災会議委員報酬、コピー機賃借料、備品購入費ほか	323		その他	報酬、謝礼、防災訓練バス借上げ料、旅費	350
合計		39,297		合計		46,869

整理番号	510005	事務事業名	災害対策一般事務事業
------	--------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	防災訓練参加者数	関係機関の連携強化等を目的とする実働型の訓練と市民意識啓発を目的とする防災フェアを隔年で実施している	人	1,000 (防災フェア)	400	150
	出前講座開催回数	防災に関する意識向上等を目的に地域の要望に応じて開催している	回	13	25	40
指標で表せない成果						
前述の事業内容を行うことで、市民・市職員の意識向上、関係機関との連携強化、災害への備えの充実、災害対応能力の向上が図られている。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・市民の生命及び財産を守ることは、自治体として最も重要な責務の一つであり、必ず実施しなければならない事業である。 ・今後においても、市民に対して自助・共助の重要性をさらに啓発し、地域防災力の向上を継続して図っていく必要がある。
	有効性	高い	・防災訓練の実施によって、関係機関との連携が強化されるとともに、市役所内部の災害対応能力が向上している。 ・各種啓発事業の実施によって、市民の防災意識の向上が図られている。今後も継続的な啓発が必要である。
	効率性	やや高い	・防災訓練と防災フェアを隔年で実施していることで、効率的に防災関係機関の連携強化と市民意識啓発が図られている。 ・出前講座(無料)を積極的に開催することにより、市民意識啓発が図られている。 ・市全体の行政改革の取り組みにおいて、可能な限り経費削減を行っている。 ・今後においては、特に経常的な事業に関して、さらに効率よく実施できないか検討を行っていく。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	拡充	・市民の生命と財産を守るために、今後も引き続いて事業を実施し、必要に応じて拡充していく必要がある。				
	手法の改善	維持	引き続き、現在の事業内容に沿って行っていく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
東日本大震災の発生を受け、被害想定の見直しに対応すべく広報、住民避難等ソフト対策で強化を図る。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
簡易無線導入が完了することによる委託料の減(-30,000千円) ハザードマップ修正・全戸配布(1,500千円) 津波避難ビル指定事前調査(1,000千円)		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-30,000	0	0	0	-30,000
		増加見込	2,500	0	0	0	2,500
		差引 +	-27,500	0	0	0	-27,500

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		新型インフルエンザ対策事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0510006	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	総務部防災安全課			
	款	消防費	連絡先	(078)918-5069			
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度	
	目	災害対策費	根拠法令・要綱等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律			
事業	新型インフルエンザ対策事務事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向	1 安全・安心を高める						
	1-2 非常時への備えを万全にする						
個別計画	明石市新型インフルエンザ対策行動計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民、市職員	
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民に対して新型インフルエンザ対策の啓発を行い、職員には新型インフルエンザ対策行動計画に基づいた行動を推進することで、新型インフルエンザの被害を最小限におさえる。	

事業内容	新型インフルエンザに関する最新情報を把握するとともに、国、県、近隣市町との連携を図る。
	必要時に「明石市新型インフルエンザ対策行動計画」の見直しを行うとともに、各部行動マニュアルの整備を推進する。
	新型インフルエンザが発生した際に対策本部を設置し、庁内体制の総合調整を行う。
	新型インフルエンザ対策本部の運営の中心となる。
	標準的な新型インフルエンザ感染防止資器材の備蓄を計画し、不足している資器材の調達を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	20,000	9,000	29,000	10,000	0	0	19,000	0.60	0.00	0.00	0.00
22決算	302	5,940	6,242	0	0	0	6,242	0.00	0.00	0.00	0.20
23当初予算	2,000	5,640	7,640	0	0	0	7,640	0.00	0.00	0.00	0.80

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						22年度決算事業費明細	需用費
合計		302	合計		2,000		

整理番号	510006	事務事業名	新型インフルエンザ対策事務事業
------	--------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

平成19年度に他市に先駆け、明石市新型インフルエンザ対策行動計画を作成し、また平成21年度には改定を行った。平成21年度に発生した新型インフルエンザの対応には、マスクなどの感染防止資器材を十分に備蓄していたので、他市に比べて比較的混乱は少なかった。

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 「明石市新型インフルエンザ対策行動計画」は、明石市地域防災計画の感染症対策を補完及び充実するものとして位置づけ、この計画に基づき職員は対策行動を行う。 市民に対して新型インフルエンザに関する情報提供を行い、感染拡大防止の啓発を行うことで、新型インフルエンザの被害を最小限におさえる。 平成21年5月に発生したH1N1型はもとより、近い将来発生が予測されるH5N1型(強毒性)に対しても引き続き警戒が必要である。
	有効性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年に他市に先駆け行動計画を作成し、平成21年には改定を行なった。平成21年に発生した新型インフルエンザの対応には、マスクなどの感染防止資器材を備蓄していたため、他市に比べて比較的混乱は少なかった。
	効率性	高い	<ul style="list-style-type: none"> 対策本部の組織を再編することにより、より効率的な事業運営を目指している。 新型インフルエンザが発生した時の対応は市が中心となり市民の安全を確保しなければならないので、民間の会社に委託するような事業でなく、経費的な削減はあまり望めないが、平成21年度に揃えた感染防止資器材を計画的にまとめて買い替えることで経費削減していく。 市、自らが真剣に考え行動計画や行動マニュアルを作成し整備していることで、経費削減はもとより、職員一人一人が自らの役割を理解し行動できる、実効性のあるものとなっている。

評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	<ul style="list-style-type: none"> 新型インフルエンザの感染拡大を防止するため、新型インフルエンザ対策行動計画(H21改定)に基づき、各部行動マニュアルを適宜整備し迅速な対応を行う。特に、正しい予防の知識や医療機関への受診方法など、市民へ必要な情報提供を行っていく。 計画的な備蓄を行うことにより、資器材購入費用の抑制を図っていく。
	手法の改善	維持	国、県、市が連携し互いの役割を認識した上で、現行動計画にそって対策を講じる。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針

国、県、市が連携し互いの役割を認識した上で、現行動計画に沿って対策を講じる。また、地域医療の拠点となる明石市立市民病院の在り方について、医師会などからの医師や看護師の応援体制も含め、その役割と対応を明確にしていく。

平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
国・県 支出金			地方債	その他 特定財源	一般財源	
削減見込	0	0	0	0	0	0
増加見込	0	0	0	0	0	0
差引 +	0	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		電子計算処理システム管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0530001
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	総務部情報管理課		
	款	総務費	連絡先	(078)918-5009		
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	住民基本台帳法、地方税法、国民健康保険法など 明石市電子計算組織管理運営に関する規程		
第5次長総の戦略の柱展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	電子計算組織(大型汎用コンピュータ、サーバ、ディスプレイ、プリンタなどのハードウェア、住民情報などのデータ、プログラムなどのソフトウェアなど)
	意図(どういう状態にしたいのか)	総合的、統一的かつ適正にシステムを管理運用し、市民サービスの向上及び行政事務の迅速化、簡素化、効率化を図る。

事業内容	1. 大型汎用コンピュータを活用し、大量かつ定型的な業務、住民記録、税、国民健康保険、医療助成などの窓口業務にかかる住民情報システム及び人事給与、財務会計などの内部情報システムなどの業務システムの開発、保守・管理運営を行っている。
	2. 平成22年度に、住民情報システムや、財務会計・人事給与などの内部情報システムにかかる新情報システムの調達を行った。平成23年度からシステム設計・開発・テストを行い、平成24年7月までに順次本番稼働を行う。その後平成33年度まで、包括的アウトソーシングにより、新システムの運用・管理を行う。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	13.00	アルバイト	0.83
21決算	415,570	88,083	503,653	0	0	27	503,626	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	365,323	120,062	485,385	0	0	0	485,385	任期付	0.00	合計	13.83
23当初予算	389,957	112,000	501,957	0	0	8	501,949				

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
需用費	電子計算組織運用用消耗品費	3,321	役員費	基幹システムネットワーク(NTT回線)用使用料	5,668	
役員費	基幹システムネットワーク(NTT回線)用使用料	5,662	委託料	業務システム維持管理及び制度改正対応、情報システム再構築	116,798	
委託料	業務システム維持管理及び制度改正対応、情報システム再構築	102,539	使用料及び賃借料	電子計算組織機器賃借料他	249,460	
使用料及び賃借料	電子計算組織機器賃借料他	252,485	工事請負費	電子計算機室空調設備工事	11,000	
その他	委員謝礼、研修負担金等	876	その他		2,132	
合計		365,323	合計		389,957	

整理番号	0530001	事務事業名	電子計算処理システム管理運営事業
------	---------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	住民情報システムの安定稼働率	システム障害発生により市民サービスが停止した件数	件	0	0	0
指標で表せない成果						
電子計算処理システムは、行政事務及び市民サービスには不可欠なものとなっており、サービスが停止することのないよう安定的な運用に努めるとともに、明石駅市民サービスコーナーの土日開庁や本庁3・4月の日曜開庁など窓口サービス時間の延長による市民サービスの向上を図っている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・行政事務の効率化、迅速化及び市民サービスの向上を図っていくためには、コンピュータを活用した電算処理システムは、不可欠なものとなっており、必要性は高い。
	有効性	高い	・行政事務の効率化や市民サービスの向上を図るためには、コンピュータを活用した電算処理は、効果的な手法である。
	効率性	やや低い	・ホストコンピュータの防犯対策、監視体制の整った民間施設への設置や機器構成及び契約形態の見直しなどによる安定運用と効率化を図った。 ・情報システム運用経費の高止まりなどの課題を抱えており、ホストコンピュータ利用の見直し等より一層の効率化が求められている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・行政事務の効率化、迅速化及び市民サービスの向上を図っていくためには、コンピュータを活用した電算処理システムは、不可欠なものとなっていることから、必要性は高く、現状どおりの規模で継続して行う必要がある。
	手法の改善	抜本的改善	・サーバーを中心としたオープンシステムの移行による情報システムの再構築と平成22年度から12年間にわたる包括的なアウトソーシング活用により、情報システム運用経費・要員の削減を図り、より一層の効率化を図るとともに、競争入札実施による契約の適正化やコンビニ収納など市民サービス向上を図る。なお、情報システム再構築に関する多額の初期費用については、新システムが稼働した以降に運用経費と合わせて延べ払いすることにより、財政負担の平準化を図る。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
<ul style="list-style-type: none"> ・情報システムの再構築は、全庁の業務に関連し、また市民サービスへの影響が大きいためより安全な方法を検討し新システムへの移行を図る。 ・業務所管課の意見を十分反映し、パッケージ適用による事務見直しも含めてより効率的な事務処理を目指す。 ・今後予定されている大規模な法改正(住民記録、国民健康保険など)の動向を注視しながら、システム導入のスケジュール等を検討する。 ・パッケージが本市への適用レベルに達しない業務については、ホスト資産が稼働できる高機能サーバーを導入することにより運用を継続する。 			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
情報システム再構築に伴い増になる可能性がある	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	0	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 0
	増加見込	0	0 0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		地域情報化促進事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0530002	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	総務部情報管理課			
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5009			
	目	一般管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度	
	事業	地域情報化促進事業		根拠法令 ・要綱等	明石市新情報化推進プラン			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画		明石市新情報化推進プラン						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	市民	
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民基点の視点に立ち、利便性・安全性の高いサービス提供を重点的に推進するための施策を検討・実施することで、地域情報化の推進を図る。	

事業 内容	1. 「新情報化推進プラン」にもとづき、次の4つの項目と12の施策に重点的取り組み、地域の情報化を推進する。 (1) 「参画と協働のまちづくりの基本である市民と市の情報共有を進める」 ・地域情報知っ得システムの拡充 ・デジタルサイネージを使った情報発信 ・明石市ホームページのリニューアル (2) 「子育て世代や高齢者等の不安解消等にきめ細かく対応し安全・安心を高める」 ・子どもへの情報教育 ・公共情報コモンズの活用 ・ひとり暮らしの高齢者の見守り ・緊急地震速報システムの拡充 (3) 「元気で安心な暮らしにつながる温かい絆の地域コミュニティをつくる」 ・地域情報知っ得システムの拡充 ・インターネット教室の拡充 ・子育て情報検索システムの拡充 (4) 「簡単で利便性の高い市民サービスを提供する」 ・インターネット施設予約システムの導入 ・公金収納システムの拡充 ・電子申請システムの拡充
	2. 行政情報発信の支援 市ホームページ、地域情報知っ得システムなどを媒体とした、行政情報の発信について、学識経験者等の指導・助言や講演会等を実施する。
	3. 兵庫県電子自治体推進協議会に参加し、県及び県下の市町で運営する電子申請共同運営システムを利用することで、市民等に電子申請サービスの提供を行う。平成23年度中に既存システムから新システムへ更新を行うことにより、より一層市民が手続きしやすいシステムへの見直しを行うとともに、多くの市民が利用できるよう手続きや届出を拡充する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	アルバイト	その他
21決算	3,860	22,768	26,628	0	0	0	26,628	正規	1.80	1/2	0.05
22決算	4,060	21,451	25,511	0	0	0	25,511	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	1,308	16,040	17,348	0	0	0	17,348	任期付	0.25	合計	2.10

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報償費		情報化推進プラン検討委員会委員報酬		343	報償費	
旅費		各種情報化推進関連会議等旅費	50	旅費		各種情報化推進関連会議等旅費	72
負担金補助及び交付金		兵庫県電子申請共同運営システム開発経費の負担金等	3,667	負担金補助及び交付金		兵庫県電子申請共同運営システムの運営負担金等	1,146
合計			4,060	合計			1,308

整理番号	0530002	事務事業名	地域情報化促進事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

地域情報化推進プランに基づき、情報通信技術の活用による利便性・安全性の高いサービスの提供を行い、地域情報化の推進を図った。主な成果として、高齢者インターネット教室開催や情報交換や情報発信を行う場を設けていくことで地域コミュニティの活性化に努めた。電子申請の改善や公金収納システムの拡充など簡単・便利なサービスの提供を行い、市民サービスの向上を図った。緊急地震速報の導入や高齢者緊急通報システムの拡充により市民の安全・安心の確保に努めた。

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・プランに基づき、市民誰もが「情報通信技術の恩恵を享受でき、便利で豊かな暮らしを実感できるまち」を目指して、生活に密着した利便性や安全性の高いサービスを重点的に推進する地域情報化の施策として実施する必要がある。 ・簡易型電子申請システムでは、難しい事前準備なしに市民がホームページ上から簡単に24時間申請・届出が可能となり、市民にとっての利便性の向上につながるため、必要性が高いと考える。
	有効性	高い	・情報通信技術を活用した取組みの成果は、年々上がっており、「市民と市の情報共有」、「安全・安心を高める」、「地域コミュニティをつくる」などの分野への利活用は、その成果をさらに高めることとなり有効的にあると考える。 地域情報知っ得システムの拡充、高齢者緊急通報システムの対象世帯数の拡大、施設予約システムの導入、公金収納システムの拡充など。
	効率性	やや高い	・情報化推進プランの進捗管理については情報管理課中心に関係課と連携して、効率的な管理運営を行っている。また、新プランの策定についても、コンサル等の委託費用をかけることなく、専門家や公募による市民の参加により外部の意見を取り入れ、効率的な策定作業を行っている。 ・平成23年5月まで運用する電子申請システムのうち汎用型は、本人確認が必要なため事前準備が難しく、利用しにくいと、利用件数が少なく、費用対効果の課題があるが、今年度6月からの新たな電子申請システムへの更新により、利用の利便性が向上し、負担金も安価である。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明			
	事業の規模	拡充	・情報通信技術を活用した取組みの成果は、年々上がっており、更に効果を高めるために、施策の推進、拡充の必要がある。 ・新たに導入した電子申請システムについては、従前のシステムと比べ利便性が高いことから、更にシステム利用を拡大することで、市民サービスの向上を図る。			
	手法の改善	維持	・情報化推進プランの進捗管理については情報管理課中心に関係課と連携して、効率的な管理運営を行っている。また、情報通信技術の進展や社会情勢の変化、市民ニーズの変化に応じて、柔軟にプランの見直しを行っている。 ・電子申請システムについては、市民サービスの向上を図るため、市民が利用しやすい手続きを増やす必要があることから、随時庁内各課に必要な手続きへの活用を促進している。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
日々進展する情報通信技術を有効に利活用し、少子高齢化や市民ニーズの高度化・多様化など社会経済情勢の変化に的確に対応するため、随時見直しを行いながら、施策を推進していく。						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	情報化基盤整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0530003	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	総務部情報管理課		
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5009		
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度
	事業	情報化基盤整備事業	根拠法令・要綱等	情報セキュリティポリシー		
第5次長総の戦略の柱展開の方向		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	情報セキュリティポリシー					

事業の目的	対象（誰を・何を）	職員、地域イントラネット及び各種情報関連機器（職員用パソコン、サーバー等）
	意図（どういう状態にしたいのか）	地域イントラネット及び各種情報機器の適正な管理・運用等を行うことで、行政事務の効率化及び市民サービスの向上を図る。また、情報セキュリティ研修、監査等で職員のセキュリティ意識の向上を図る。

事業内容	活動名	活動内容 (するために、 に対し、 する)	活動実績		活動見込み
			21年度	22年度	23年度
	事務用パソコンの職員への配備	職員の事務の効率化を図るために、職員にパソコンを配備する。新規採用職員への新規配備やパソコン機種種の更新により配備済み分の更新を行う。	職員配備台数 1,796台	職員配備台数 1,425台	職員配備台数 1,637台
	各種サーバー、通信機器の運用管理	web、プロキシ等のサーバーや市ネットワークを構成する通信機器等の更新、運用・管理等を行う。	庁内LAN関連機器及び出先ネットワーク通信機器の更新	庁内LAN関連機器及び出先ネットワーク通信機器の更新	庁内LAN関連機器及び出先ネットワーク通信機器の更新、ドメインの変更
	下水道管内光ファイバーの維持管理	市ネットワークの基盤となる下水道管内光ファイバーケーブルの安定した運用を図るため、保守委託等により維持管理を行う。光ファイバーケーブルの点検、撤去、詰まり改善等	マンホール点検 21箇所 取り直し改善 2箇所 撤去 2箇所	マンホール点検 20箇所 取り直し改善 5箇所 撤去 1箇所	マンホール点検 20箇所 取り直し改善 5箇所 撤去 2箇所
	情報セキュリティ対策の実施	市職員の情報セキュリティ意識の向上を図るため、掲示板によるセキュリティ情報の周知や情報セキュリティ対策委員会及び対策本部会議で承認を得て、職員の研修や内部監査を実施する。	情報セキュリティ研修受講者数 435名 監査実施31部署	情報セキュリティ研修受講者数 617名 監査実施29部署	情報セキュリティ研修受講者数 180名 監査実施27部署
	ヘルプデスクの業務支援	職員端末やグループウェアを活用した業務を円滑に行っていくために、職員のOAに関する操作・運用を支援するヘルプデスク業務の委託を行う。	問い合わせ件数 3,963件	問い合わせ件数 4,831件	問い合わせ件数 5,000件

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4.10	アルバイト	0.10
21決算	94,787	25,468	120,255	0	0	3,021	117,234	正規	4.10	アルバイト	0.10
22決算	118,031	35,221	153,252	0	0	0	153,252	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	154,830	36,850	191,680	0	0	2,634	189,046	任期付	0.70	合計	4.90

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	情報化基盤研修等旅費	48			需用費	ウイルス対策ソフトのライセンス費用、職員用パソコンの修繕料等
需用費	ウイルス対策ソフトのライセンス費用、職員用パソコンの修繕料等	3,977		役務費	インターネットなどの通信回線費用等	12,942	
役務費	インターネットなどの通信回線費用等	13,382		委託料	ヘルプデスク(長契3年)、地域イントラ設備の保守等に係る業務委託料	43,961	
委託料	ヘルプデスク(長契3年)、地域イントラ設備の保守等に係る業務委託料	32,030		使用料及び賃借料	職員用パソコン(長契5年)、地域イントラ関連機器(長契7年)等に係る使用料	89,958	
使用料及び賃借料	職員用パソコン(長契5年)、地域イントラ関連機器(長契7年)等に係る使用料	67,383		負担金補助及び交付金	下水道光ファイバーケーブル維持管理負担金、職員研修負担金	1,315	
負担金補助及び交付金	下水道光ファイバーケーブル維持管理負担金、職員研修負担金	1,211		その他		303	
	合計	118,031			合計	154,830	

整理番号	0530003	事務事業名	情報化基盤整備事業
------	---------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	地域イントラネットワークの安定稼働率	地域イントラネットワークに障害が発生しなかった時間の割合を安定稼働の指標とする。 (24h x 365日 - 障害時間) / 24h x 365日	%	97.93	99.9	100
	情報セキュリティ事故の発生件数	情報セキュリティポリシーの実施機関で発生した事故の件数。実施機関の職員のセキュリティ意識の向上により、事故の発生を回避できると考える。	件	0件	0件	0件
指標で表せない成果						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・行政事務の効率化及び市民サービスの向上を図るためには、ネットワークをはじめとする情報基盤の整備、維持管理業務は必要不可欠であると考え。 ・情報通信技術の進展や記録媒体の大容量化等に伴い、業務の利便性は向上したものの、コンピュータウイルスや紛失等による個人情報漏えい等の危険性が增大している。それらを防ぐために、職員のセキュリティ意識の向上を図る情報提供や職員研修、内部監査等の業務は必要不可欠であると考え。
	有効性	高い	・ネットワークや職員端末等の安定的な使用を確保することで、業務効率や市民サービスの向上につながっていると認められる。 ・情報セキュリティ研修や監査を通じて、職員のセキュリティ意識の向上を図ることで、情報資産を損なうリスクが低減できていると認められる。
	効率性	高い	・情報基盤の整備、維持管理については、業者選定の見直しや一般競争入札等により効率化が図られていると認められる。 ・セキュリティ対策についてはコンサル等を利用せず、職員、ITアドバイザーによる情報セキュリティ教育や監査等を実施することでコストの軽減が図られている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	必要性、有効性が共に高いため、当事業は概ね現状どりの規模で継続して行う必要がある。				
	手法の改善	維持	有効性、効率性が共に高いため、手法については概ね現状と同じでよいと考える。ただし、今後サーバー等の共同利用やアウトソーシング化に向けて、検討をすすめていく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
<p>・情報化基盤については、現行の機器・設備を安定・継続して使用できるように、関係部署と協議しながら運用していく。</p> <p>・全庁的なセキュリティ意識の向上を図り、より一層のリスク低減に努める。</p>							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
<p>・ヘルプデスク業務委託については、平成24年度より、「電子計算処理システム管理運営事業」の債務負担分「情報システム再構築・運用業務委託」に包括されることによる委託料の減</p>		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-13,482	0	0	0	-13,482
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	-13,482	0	0	0	-13,482

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	地上デジタル放送支援窓口(ふるさと雇用)事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0530004		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容				
	款	総務費			事業所管課	総務部情報管理課			
	項	総務管理費			連絡先	(078)918-5009			
	目	一般管理費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度	
	事業	地上デジタル放送支援窓口(ふるさと雇用)事業			根拠法令・要綱等	兵庫県ふるさと雇用再生特別基金条例			
第5次長総の戦略の柱展開の方向				実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
個別計画									

事業の目的	対象(誰を・何を)								
	市民								
事業の目的	意図(どういう状態にしたいのか)								
	地上デジタル化が遅くなると想定される高齢者や障がい者を中心に、きめ細かく情報の提供及び相談等の支援を行うために支援窓口を設け、アナログ放送から地上デジタル放送への円滑な移行を促進する。								

事業内容	1. 支援窓口が実施する主な業務は以下のとおり。 (1) 地上デジタル放送に関する一般相談及び高齢者・障がい者の方への訪問相談への対応 (2) 地上デジタル放送の受信方法、電波障害対策等に関する技術的相談への対応 (3) 自治会等への支援窓口相談員の派遣や出張相談窓口の開催 (4) 安心して対応してもらえる最寄りの電器店(明石市地上デジタル放送推進協力店)の紹介 2. 国・県・市内関係各課等と連携を図り、明石市地上デジタル放送支援窓口を積極的に活用しながら、地上デジタル化が遅れると予想される高齢者、障がい者等を中心に地上デジタル化普及促進に向けた取り組みを行う。 市民への地上デジタル移行、相談窓口の広報、市民からの問い合わせ対応、相談窓口の紹介などの実施。								
-------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.60	アルバイト	0.02
21決算	12,264	900	13,164	12,264	0	0	900	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	24,298	5,940	30,238	24,298	0	0	5,940	任期付	0.05	合計	0.67
23当初予算	11,423	5,266	16,689	11,423	0	0	5,266				

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
	22年度決算事業費明細	委託料	地上デジタル放送の完全移行に関する相談受付事務等の委託料		24,298	23年度当初予算事業費明細	委託料	地上デジタル放送の完全移行に関する相談受付事務等の委託料
	合計		24,298		合計		11,423	

整理番号	0530004	事務事業名	地上デジタル放送支援窓口(ふるさと雇用)事業
------	---------	-------	------------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
国等の地デジ促進団体とは別に、市独自の支援窓口を設置することで、基礎自治体としてよりきめ細やかな支援を行うことが可能となり、本市の地デジ化普及促進が図られている。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	・広域を支援する国や県のサポートとは別に、よりきめ細やかなサービスを行うため、市独自の支援窓口を設置する必要性はあると認められる。
	有効性	高い	・国や県でフォローしにくい市民からの要望にも、きめ細かい支援や情報提供を行うことができるため、市民へのサービス向上につながっていると認められる。そのことから、有効性が高いため、実質的にやっていく必要がある。
	効率性	高い	・県のふるさと雇用再生基金補助事業を利用し、市の財政負担なしに取り組みを行っている。 ・国や県等の関係機関と連携をとり、相談員の派遣等を行ってもらうことで、少ない人員で効率的な取り組みを行っている。 ・市職員への地デジに関する問い合わせ対応等の業務負担の軽減が認められる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明					
	事業の規模	休廃止	・県のふるさと雇用再生基金を利用した相談窓口の設置については、平成23年9月30日で廃止する。また、地上デジタル放送の完全移行が平成23年7月24日であることから、市民からの問い合わせや相談は、徐々に減少することが予想されるため、今年度かぎりでは事業は廃止とする。					
	手法の改善	休廃止	・今年度については、市民からの問い合わせや相談は電話による対応とし、専門性の高い部分は国や県等の関係機関を紹介して対応する。					
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止							
今後の事業展開方針								
・地上デジタル放送の完全移行後に、テレビを視聴できない市民が少しでも減らせるように、関係機関とより一層の連携を図り、地デジ化の普及促進に努める。								
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)						
地上デジタル放送支援業務の委託が今年度で終了することによる委託料の減		対23年度当初予算比	合計	財源内訳				
		削減見込	-11,423	-11,423	国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込	0	0	0	0	0	0
		差引 +	-11,423	-11,423	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		統計調査一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0530005	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	総務部情報管理課			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5073			
	項	統計調査費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	統計調査総務費	根拠法令・要綱等	統計法			
事業	統計調査一般事務事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向							
個別計画							

事業の目的	対象(誰を・何を)	市民
	意図(どういう状態にしたいのか)	兵庫県統計協会・市部統計協議会・近畿都市統計協議会と相互の連絡協力を図り、利用者によりニーズのある統計情報を提供し統計の利用を促進する。

事業内容	兵庫県統計協会・市部統計協議会・近畿都市統計協議会に係る会議・研修等への出席経費及び会費に関する経費並びに統計図書購入費、統計書・統計季報刊行経費である。 刊行物発行回数 『統計季報あかし』『統計書』の発行回数 ・平成21年度 4回 ・平成22年度 3回 ・平成23年度 4回 統計思想の普及及び向上 兵庫県統計グラフコンクールの応募状況 ・平成21年度 44点(95人) ・平成22年度 65点(133人) ・平成23年度(見込み) 50点弱(100人強)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	63	4,350	4,413	0	0	5	4,408	0.67	0.00	0.00
22決算	73	3,048	3,121	0	0	0	3,121	0.33	0.00	0.00
23当初予算	199	6,392	6,591	0	0	40	6,551	0.00	1.00	0.00

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	兵庫県統計協会出席旅費		10		旅費
	需用費	雑誌『統計情報』定期購読料等	18		需用費	「統計書」「統計季報」コピー用紙等消耗品	35
	負担金補助及び交付金	兵庫県統計協会会費	45		役務費	県グラフコンクール応募作品運搬	5
					使用料及び賃借料	会場借上げ料、コピー使用料	79
					負担金補助及び交付金	兵庫県統計協会正会員会費	45
	合計		73		合計		199

整理番号	0530005	事務事業名	統計調査一般事務事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
刊行物の発行については、市の推移、現状を明らかにし、将来への指針として広く活用できる統計季報、統計書を発行することは、市民への情報提供に結びつき目的を達成できる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	統計事務に関し市町相互間の連絡調整を図る必要性は認められる。‘統計は利用から始まる’ことを体現し、統計の利用促進の必要性も認められる。
	有効性	やや高い	効率的な手法により)実施している。
	効率性	高い	刊行物の印刷については、最小限に抑えており、ホームページなど効率化を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	必要性、有効性、効率性いずれも評価が高く、現状通りの規模で実施する。				
	手法の改善	維持	必要性、有効性、効率性いずれも評価が高く、現状通りの手法で行う。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
少子高齢化、来るべき人口減少社会の到来など社会の変化の中、統計の重要性は高まっており、利用者に、よりニーズに合った情報をホームページ等により適切に提供していく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
				国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		統計調査員確保対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0530006	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	総務部情報管理課			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5073			
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 49 年度	
	目	統計調査総務費	根拠法令・要綱等	統計法、統計調査員確保対策事業委託要綱			
事業	統計調査員確保対策事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向							
個別計画							

事業の目的	対象(誰を・何を)	統計調査員
	意図(どういう状態にしたいのか)	統計調査員の確保に資するとともに、その質の向上を図ることを目的とする。

事業内容	1. 登録された統計調査員に対する研修会の開催や、統計功労表彰を行う。 登録者数 ; 390人(平成23年3月4日現在) ・平成22年度研修会 講義「接遇・話し方について」 講師:㈱インテージリサーチ フィールドネットワーク部 中川 大輔 参加者数:43人

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	98	3,000	3,098	70	0	0	3,028	0.42	0.00	0.00	0.00
22決算	70	1,746	1,816	70	0	0	1,746	0.11	0.00	0.00	0.00
23当初予算	176	3,604	3,780	70	0	0	3,710	0.00	0.00	0.53	0.00

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	研修会資料、研修会ペットボトル等	70			報償費	研修会講師謝礼
				需用費	研修会記念品等消耗品	101	
				役務費	定型郵便物郵送料	25	
				使用料及び賃借料	研修会会場借上げ料	20	
	合計		70		合計		176

整理番号	0530006	事務事業名	統計調査員確保対策事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	登録者達成率	年度末登録者数 / 登録基準数	%	153	269	250
指標で表せない成果						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	ニーズに即した統計データの整備、調査データの迅速な提供など、統計に対する需要が増大している一方、国民の価値観の多様化、プライバシー意識の高まり、住居環境や生活形態の多様化等により、統計調査環境は一段と厳しさを増しており、統計調査員の確保難は度を強めている。円滑な統計調査の実施と統計の正確性を確保していくには統計調査員の確保及びその資質の向上を図っていくことがより重要であり必要が高い。なお、統計調査員確保対策事業委託要綱及び兵庫県の指示に基づく受託事務である。
	有効性	やや高い	登録者達成率は登録基準数からみてこえており、有効であり、統計調査員の確保及びその資質の向上を図っていく
	効率性	高い	確保対策委託料が減額傾向にあるなか、最低限のコストで実施しており、効率性は高い。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	県の統計調査員確保対策事業委託要綱に基づく受託事務であり、県において予算措置されており、県からの統計調査員確保対策事業委託料が充てられている。必要性、有効性、効率性いずれも評価が高く、事業規模は適当である。
	手法の改善	維持	必要性、有効性、効率性いずれも評価が高く、現状通りの手法で行う。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
今後の事業展開方針			
統計に対する需要が高まる一方、個人情報保護の関係により調査困難地域が増大してきているため、一定かつ必要な人数を確保しつつ専門知識・技能を持った調査員の育成に努める。			
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	0	0 0 0 0
	差引 +	0	0 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		人口移動状況報告事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0530007
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	総務部情報管理課		
	項	統計調査費	連絡先	(078)918-5009		
	目	基幹統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 28 年度
	事業	人口移動状況報告事業	根拠法令 ・要綱等	統計法、市町別毎月人口推計調査実施要領		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象（誰を・何を）	毎月の人口移動状況
	意図（どういう状態にしたいのか）	毎月の人口移動状況を把握し、行政各般の資料に供する。

事業内容	1. 住民(外国人を含む)の転入、転出者数及び出生、死亡者数並びに世帯数を調査し、人口移動状況報告書を毎月県へ提出する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.33	アルバイト	0.00
21決算	55	1,700	1,755	55	0	0	1,700	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	56	1,440	1,496	56	0	0	1,440	任期付	0.00	合計	0.33
23当初予算	71	2,465	2,536	71	0	0	2,465				

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	調査事務消耗品		56		需用費
					使用料及び賃 借料	コピー使用料	16
	合計		56		合計		71

整理番号	0530007	事務事業名	人口移動状況報告事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
	毎月の人口移動状況を把握し、行政各般の資料に供することができる。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	市町別毎月人口推計調査実施要領及び兵庫県の指示に基づく受託事務であり、市が受託し調査を実施する必要性は認められる。
	有効性	やや高い	県からの市町別毎月人口推計調査受託事務であるため市では休止・廃止はできない
	効率性	高い	該当業務は定型化されており、効率化・改善の余地は少ない。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明	
	事業の規模	維持	県からの市町別毎月人口推計調査受託事務であり、県において予算措置されており、県からの市町別毎月人口推計調査委託料で実施しているため、事業の規模は、国からの委託料で決まっている。	
	手法の改善	維持	該当業務は定型化されており、効率化・改善の余地は少ない。	
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
	今後の事業展開方針			
	県が当該調査に要する経費として交付されている市町別毎月人口推計調査委託料の事業の目的に沿った適正な執行を図る。			
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）	
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳
				国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
		削減見込	0	0 0 0 0
増加見込		0	0 0 0 0	
	差引 +	0	0 0 0 0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		学校基本調査事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0530008	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	総務部情報管理課			
	項	統計調査費	連絡先	(078)918-5073			
	目	基幹統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 23 年度	
	事業	学校基本調査事業	根拠法令 ・要綱等	統計法、同法施行令			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項
	意図（どういう状態にしたいのか）	学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにする。

事業内容	1. 法定受託事務である基幹統計の学校基本調査を遂行するための実査事務を行う。 ・平成22年調査 学校調査票提出枚数79 ・平成23年調査 学校調査票提出枚数79

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.53	アルバイト	0.00
21決算	70	1,000	1,070	70	0	0	1,000	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	67	1,350	1,417	67	0	0	1,350	任期付	0.00	合計	0.53
23当初予算	50	4,165	4,215	70	0	0	4,145				

区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
旅費	市町村事務説明会出席旅費	1		旅費	市町事務打合せ会出席等旅費	2
需用費	調査事務消耗品	55		需用費	コピー用紙等消耗品	48
使用料及び賃借料	コピー使用料	11				
合計		67		合計		50

整理番号	0530008	事務事業名	学校基本調査事業			
------	---------	-------	----------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることができる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	統計法に基づく法定受託事務であり、市が受託し調査を実施する必要性は認められる。
	有効性	やや高い	基幹統計調査の民間開放に向けた取り組みが行われている。しかしながら、原則 求められる質を確保すること。原則 業務の効率化・改善に資すること。原則 業務遂行能力のある民間事業者確実に委託できること。これら三原則がすべて満たされ、民間開放によっても統計の正確性・信頼性の確保が可能と判断された場合に、兵庫県は民間開放実施を検討するとしている。よって実査事務の民間開放は時期尚早である。
	効率性	高い	基幹統計調査は、一貫して国の直接の監督の下に国の経費をもって行うのを原則とし(地方財政法)、統計の真实性と統一性を確保している。国が定める実施要領に基づき、適正かつ円滑に実施されていると認められる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	法定受託事務であり国において予算措置されており、国からの基幹統計調査事務市町交付金で実施しているため、基幹統計調査である事業の規模は、国からの交付金で決まっている。				
	手法の改善	維持	将来的には、国の基幹統計調査の民間開放の動向を踏まえ、より一層効率化を図っていく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
	今後の事業展開方針						
	法定受託事務であり、市独自で事業の見直しはできないことから、近畿都市統計協議会を通じて国への要望活動を継続していく。						
	平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)				
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		経済センサス事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0530009	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	総務部情報管理課			
	項	統計調査費	連絡先	(078)918-5073			
	目	基幹統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 23 年度	
	事業	経済センサス事業	根拠法令 ・要綱等	統計法、同法施行令			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	我が国に在る農林漁家等を除く全ての事業所
	意図（どういう状態にしたいのか）	経済活動の実態を明らかにする。

事業 内容	<p>1. 平成21年7月に、事業所の従業者数や事業内容などの基本構造の把握と事業所・企業の母集団情報を整備することに主眼を置いた基礎調査を実施した。今回の活動調査では、各産業分野の多様な経済活動の実態を的確に把握する観点から、産業別に異なる経理事項等を調査する。</p> <p>2. 支社・支店等のない単独の事業所と、平成21年経済センサス基礎調査の結果等から作成する調査対象名簿に記載のない新設の事業所については、調査員が平成24年1月までに各事業所に調査票を配布し、2月から調査票の回収を行う。</p> <p>3. 支社・支店等を有する企業については、支社・支店等の調査票も含め、本社に郵送で調査票を送付し、本社から支社・支店等の調査票も含めて郵送またはインターネットで提出する(本社一括調査)</p>

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.10	アルバイト	0.00
21決算	6,410	5,542	11,952	6,410	0	0	5,542	再任用	0.56	その他	0.00
22決算	0	0	0	0	0	0	0	任期付	0.00	合計	1.66
23当初予算	8,958	10,914	19,872	9,258	0	0	10,614				

22年度決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
					報酬	指導員10人・調査員138人報酬	8,243
					報償費	調査協力謝金	63
					旅費	市町事務打合せ会出席等旅費	8
					需用費	調査員事務打合せ会お茶、事務消耗品	490
					役務費	調査票等郵送料	54
					使用料及び賃借料	調査員事務打合せ会会場借上げ料、コピー使用料	100
	合計		0		合計		8,958

整理番号	0530009	事務事業名	経済センサス事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
経済活動の実態を明らかにする。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	統計法に基づく法定受託事務であり、市が受託し調査を実施する必要性は認められる。
	有効性	やや高い	基幹統計調査の民間開放に向けた取り組みが行われている。しかしながら、原則 求められる質を確保すること。原則 業務の効率化・改善に資すること。原則 業務遂行能力のある民間事業者確実に委託できること。これら三原則がすべて満たされ、民間開放によっても統計の正確性・信頼性の確保が可能と判断された場合に、兵庫県は民間開放実施を検討するとしている。よって実査事務の民間開放は時期尚早である。
	効率性	高い	基幹統計調査は、一貫して国の直接の監督の下に国の経費をもって行うのを原則とし(地方財政法)、統計の真实性と統一性を確保している。国が定める実施要領に基づき、適正かつ円滑に実施されていると認められる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	法定受託事務であり国において予算措置されており、国からの基幹統計調査事務市町交付金で実施しているため、基幹統計調査である事業の規模は、国からの交付金で決まっている。				
	手法の改善	維持	将来的には、国の基幹統計調査の民間開放の動向を踏まえ、より一層効率化を図っていく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
法定受託事務であり、市独自で事業の見直しはできないことから、近畿都市統計協議会を通じて国への要望活動を継続していく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-7,958	-7,958	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	-7,958	-7,958	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		経済センサス調査区設定事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0530010	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	総務部情報管理課			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5073			
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 21 年度	
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、同法施行令			
事業	経済センサス調査区設定事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理				
第5次長総の戦略の柱展開の方向							
個別計画							

事業の目的	対象(誰を・何を)	すべての事業所及び企業の活動の状態
	意図(どういう状態にしたいのか)	平成24年経済センサス - 活動調査(調査期日:平成24年2月1日)の調査員の調査担当地域を明らかにする。

事業内容	1. 平成24年経済センサス - 活動調査(調査期日:平成24年2月1日)の実施に当たり、現行調査区を見直し、必要な修正を行う 調査区数(平成22年5月31日)現在 294
	2. 平成22年5月までの区画整理、活動調査上の支障のある調査区の修正などについて、調査区地図等に反映し、調査区地図、調査員地図等を修正を行う。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他	
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.45	0.00	0.00	0.00
22決算	7	1,080	1,087	7	0	0	1,080	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	114	3,485	3,599	114	0	0	3,485	0.00	0.00	0.00	0.45	0.00

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
				需用費	コピー用紙等消耗品	50
				役務費	ゆうパック等調査関係書類郵送料	12
				使用料及び賃借料	コピー使用料等	50
	合計	7		合計		114

整理番号	0530010	事務事業名	経済センサス調査区設定事業
------	---------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	調査区数	設定調査区数	調査区		289	
	指標で表せない成果					
経済センサス調査区設定事業は、活動調査の調査員の調査担当地域を明らかにするため国からの法定受託事務として実施しており、調査区設定により平成24年経済センサス-活動調査(調査期日;平成24年2月1日)に必要な基礎資料を得ることができる。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	統計法に基づく法定受託事務であり、市が受託し調査を実施する必要性は認められる。
	有効性	やや高い	基幹統計調査の民間開放に向けた取り組みが行われている。しかしながら、原則 求められる質を確保すること。原則 業務の効率化・改善に資すること。原則 業務遂行能力のある民間事業者に確実に委託できること。これら三原則がすべて満たされ、民間開放によっても統計の正確性・信頼性の確保が可能と判断された場合に、兵庫県は民間開放実施を検討するとしている。よって実査事務の民間開放は時期尚早である。
	効率性	高い	基幹統計調査は、一貫して国の直接の監督の下に国の経費をもって行うのを原則とし(地方財政法)、統計の真实性と統一性を確保している。国が定める実施要領に基づき、適正かつ円滑に実施されていると認められる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	法定受託事務であり国において予算措置されており、国からの基幹統計調査事務市町交付金で実施しているため、基幹統計調査である事業の規模は、国からの交付金で決まっている。				
	手法の改善	維持	将来的には、国の基幹統計調査の民間開放の動向を踏まえ、より一層効率化を図っていく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
法定受託事務であり、市独自で事業の見直しはできないことから、近畿都市統計協議会を通じて国への要望活動を継続していく。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		国勢調査事業	新規/継続	H22廃止済	整理番号	0530011
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	総務部情報管理課		
	項	統計調査費	連絡先	(078)918-5073		
	目	基幹統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	大正 9 年度
	事業	国勢調査事業	根拠法令 ・要綱等			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象（誰を・何を）	国内の人及び世帯
	意図（どういう状態にしたいのか）	把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得る

事業 内容	1. 調査の沿革	国勢調査は、大正9年を始めとする10年ごとの大規模調査とその中間年の簡易調査とに大別され、今回の平成22年調査は大規模調査で19回目となる。
	2. 今回の調査の特色	国勢調査の調査方法については、プライバシー意識の高まり、調査員が面接することが難しい世帯の増加、調査員の確保が難しいことなど調査環境の変化を踏まえ下記のとおり変更されている。 調査票の封入提出方式の全面導入 調査票の郵送提出方式の導入 調査票の提出方法は世帯が選択 調査員の身分証明の強化
	3. 調査の期日	平成22年10月1日(金) 調査の実施期間:平成22年9月23日(木)～10月24日(日)
	5. 調査の規模	(1)調査区数 総数2,161調査区 (2)人口(総務省速報値) 290,993人 (3)世帯(総務省速報値) 116,936世帯 (4)国勢調査指導員数 207人 (5)国勢調査員数 1,341人
	6. 調査事項	調査事項は201項目

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0	再任用		
22決算	112,008	25,000	137,008	119,775	0	0	17,233	任期付		
23当初予算									合計	

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	報酬		指導員207人・調査員1,341人報酬		95,261		
旅費		市町村事務説明会出席旅費	5				
需用費		調査事務消耗品	2,535				
役務費		人材派遣手数料ほか	10,434				
委託料		調査用品保管・仕分け・配送委託	2,961				
使用料及び賃借料		調査員事務説明会会場借上げ料	812				
	合計		112,008		合計		

整理番号	0530011	事務事業名	国勢調査事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	平成22年度限りで廃止	
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	平成22年度限りで廃止					
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止				
	今後の事業展開方針						
	平成22年度限りで廃止						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込					
		差引 +					

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		工業統計調査事業	新規/継続	H22廃止済	整理番号	0530012
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	総務部情報管理課		
	項	統計調査費	連絡先	(078)918-5073		
	目	基幹統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	明治 42 年度
	事業	工業統計調査事業	根拠法令 ・要綱等			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象（誰を・何を）	
	意図（どういう状態にしたいのか）	

事業 内容	1. 法定受託事務である基幹統計の工業統計調査を遂行するための実査事務を行う。 ・平成22年調査 全製造事業所数:597(従業者4人以上の事業所:396) 指導員数:2人、調査員数:29人 2. 調査の期日 平成22年12月31日

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0	正規		
22決算	1,150	3,900	5,050	1,150	0	0	3,900	再任用		その他
23当初予算								任期付		合計

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		報酬	指導員10人・調査員138人報酬		1,082		
	需用費	調査事務消耗品	50				
	使用料及び賃借料		18				
	合計		1,150		合計		

整理番号	0530012	事務事業名	工業統計調査事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	平成22年度限りで廃止	
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	平成22年度限りで廃止					
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止			手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			
	今後の事業展開方針						
	平成22年度限りで廃止						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込					
		差引 +					

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	世界農林業センサス事業		新規/継続	H22廃止済	整理番号	0530013
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
	会計	一般会計	事業所管課	総務部情報管理課		
	款	総務費	連絡先	(078)918-5073		
項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 24 年度	
目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等				
事業	世界農林業センサス事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
第5次長総の戦略の柱展開の方向						
個別計画						

事業の目的	対象（誰を・何を） 農林業の基本構造の現状と動向
	意図（どういう状態にしたいのか） 我が国農林業の生産構造、農業・林業生産の基礎となる諸条件等を総合的に把握することによって、農林業の基本構造の現状と動向を明らかにし、農林業施策及び農林業に関して行う諸統計調査に必要な基礎資料を整備することを目的とする。

事業内容	2010年世界農林業センサス(調査期日;平成22年2月1日)につき、集計、疑義照会等事後事務である。
------	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0			
22決算	17	450	467	17	0	0	450	再任用		
23当初予算								任期付		合計

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	調査事務消耗品	17				
	合計		17		合計		

整理番号	0530013	事務事業名	世界農林業センサス事業
------	---------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	平成22年度限りで廃止	
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	平成22年度限りで廃止					
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止		手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止				
	今後の事業展開方針						
	平成22年度限りで廃止						
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込		国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		増加見込					
		差引 +					

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり、今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		就業構造基本調査事業		新規/継続	H24新規		整理番号	0530014	
				分割/統合					
関連 予算 科目 目 事業	会計	一般会計			事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費							
	項	統計調査費			事業所管課	総務部情報管理課			
	目	基幹統計調査費			連絡先	(078)918-5073			
	事業	就業構造基本調査事業			自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 31 年度	
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向					根拠法令 ・要綱等	統計法、就業構造基本調査規則			
個別計画					実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			

事業の 目的	対象（誰を・何を）	総務大臣が指定する平成22年国勢調査調査区（約四十強）のうち、総務大臣の定める方法により市長が選定抽出した調査世帯の15歳以上の世帯員	
	意図（どういう状態にしたいのか）	国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的とする。	
事業内容	1. 法定受託事務である基幹統計の就業構造基本調査を遂行するための実查事務を行う。 ・平成19年調査 指導員数：4人、調査員数：42人、指定調査区数：42		
	2. 調査の時期 平成24年10月1日午前零時現在		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他		
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
22決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00

22年度決算 事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初 予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	合計		0		合計		0

整理番号	0530014	事務事業名	就業構造基本調査事業			
------	---------	-------	------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果 全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることができる。					

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明					
	事業の規模							
	手法の改善							
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止							
	今後の事業展開方針							
	法定受託事務であり、市独自で事業の見直しはできないことから、近畿都市統計協議会を通じて国への要望活動を継続していく。							
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）			24年度予算事業費増減見込（千円）				
法定受託事務である基幹統計の就業構造基本調査は5年周期の調査であり、来年度に実施される実査事務も5年ごととなる。			対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
					国・県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
			削減見込	0	0	0	0	0
			増加見込	2,410	2,410	0	0	0
差引 +			2,410	2,410	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		全国物価統計調査事業		新規/継続	H24新規	整理番号	0530015	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	総務部情報管理課			
	項	統計調査費		連絡先	(078)918-5073			
	目	基幹統計調査費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 42 年度	
	事業	全国物価統計調査事業		根拠法令 ・要綱等	統計法、全国物価統計調査規則			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画					<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象（誰を・何を）	
	小売店舗、飲食店及びサービス事業所	
	意図（どういう状態にしたいのか）	
	国民の消費生活において重要な支出の対象となる商品の販売価格及びサービスの料金並びにこれらを取り扱う店舗の業態や経営形態など価格決定に関する様々な要素を幅広く調査し、物価の店舗間格差、銘柄間格差、地域間格差など価格差の実態を解明し、物価に関する基礎資料を得ることを目的としている。	

事業内容	1. 法定受託事務である基幹統計の全国物価調査を遂行するための実査事務を行う。 ・平成19年調査 指導員数:1人、調査員数:7人、調査区数:7	
	2. 調査の期日 平成24年11月21日現在	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他		
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
22決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	合計		0		合計		0

整理番号	0530015	事務事業名	全国物価統計調査事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果 物価の店舗間格差、銘柄間格差、地域間格差など価格差の実態を解明し、物価に関する基礎資料を得ることができる。					

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性		
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模		
	手法の改善		
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
	今後の事業展開方針		
	法定受託事務であり、市独自で事業の見直しはできないことから、近畿都市統計協議会を通じて国への要望活動を継続していく。		
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）
法定受託事務である基幹統計の全国物価統計調査は5年周期の調査であり、来年度に実施される実査事務も5年ごととなる。	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	900	900 0 0 0
	差引 +	900	900 0 0 0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		工業統計調査事業	新規/継続	H24新規	整理番号	0530016	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	総務部情報管理課			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5073			
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	明治 42 年度	
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、同法施行令			
事業		工業統計調査事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	製造事業所 裾切り調査（従業者4人以上の事業所）
	意図（どういう状態にしたいのか）	製造業を対象として毎年末現在の事業所数、従業者数、製造品出荷額、原材料使用額などを調査し、工業の実態を明らかにする。

事業内容	1. 法定受託事務である基幹統計の工業統計調査を遂行するための実査事務を行う。 ・平成22年調査 全製造事業所数：597（従業者4人以上の事業所：396） 指導員数：2人、調査員数：29人
	2. 調査の期日 平成24年12月31日

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	1,087	8,912	9,999	1,087	0	0	8,912	0.00	0.00	0.00	0.00
22決算	1,150	0	1,150	1,150	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		報酬	調査員及び指導員報酬		1,082		
	需用費	調査事務消耗品	50				
	使用料及び賃借料	調査員事務説明会会場借上げ料	18				
	合計		1,150		合計		0

整理番号	0530016	事務事業名	工業統計調査事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
工業の実態を明らかにする。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模		
	手法の改善		
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
	今後の事業展開方針		
	法定受託事務であり、市独自で事業の見直しはできないことから、近畿都市統計協議会を通じて国への要望活動を継続していく。		
	平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）
法定受託事務である基幹統計の工業統計調査は毎年調査であるが、平成23年度に経済センサス-活動調査が実施されたため休止となっていた。来年度は実査事務が実施されることとなる。	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
			国・県支出金 地方債 その他特定財源 一般財源
	削減見込	0	0 0 0 0
	増加見込	1,500	1,500 0 0 0
差引 +	1,500	1,500 0 0 0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		住宅・土地統計調査単位区設定事業	新規/継続	H24新規	整理番号	0530017
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	総務部情報管理課		
	款	総務費	連絡先	(078)918-5073		
	項	統計調査費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 27 年度
	目	基幹統計調査費	根拠法令・要綱等	統計法、住宅・土地統計調査規則		
事業	住宅・土地統計調査単位区設定事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
第5次長総の戦略の柱展開の方向						
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	平成22年国勢調査調査区のうち、総務大臣が指定する指定調査区(約三百数十)
	意図(どういう状態にしたいのか)	平成25年住宅・土地統計調査(調査期日;平成25年10月1日)の実施に先立って、調査員が担当する調査区域を明確にし、調査の円滑な実施と結果精度の向上を図るために実施する。

事業内容	1. 法定受託事務である基幹統計の平成25年住宅・土地統計調査(調査期日;平成25年10月1日)を遂行するための単位区設定事務を行う。 ・平成19年設定 指 導員数:31人、指定調査区数:340
	2. 設定の期日 平成25年2月1日

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	その他	
21決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
22決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00
23当初予算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	合計		0		合計		0

整理番号	0530017	事務事業名	住宅・土地統計調査単位区設定事業			
------	---------	-------	------------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
調査員が担当する調査区域を明確にし、調査の円滑な実施と結果精度の向上を図るために実施する。 なお、平成25年住宅・土地統計調査において調査員が担当する調査区域は、ここで設定された単位区から指定される。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性		
	有効性		
	効率性		
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模						
	手法の改善						
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
法定受託事務であり、市独自で事業の見直しはできないことから、近畿都市統計協議会を通じて国への要望活動を継続していく。							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
法定受託事務である基幹統計の住宅・土地統計調査は5年周期の調査であり、その前年度に実施される単位区設定事務も5年ごととなる。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	1,360	1,360	0	0	0
差引 +			1,360	1,360	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		工事検査事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0533001	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	総務部工事検査課			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5071			
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度	
	事業	工事検査事務事業	根拠法令 ・要綱等	地方自治法、明石市契約規則 明石市工事検査規程			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画							

事業の 目的	対象（誰を・何を）	明石市発注工事
	意図（どういう状態にしたいのか）	工事検査の実施により、工事契約の履行状況を確認し、さらに公共工事の品質の確保と向上を図る。

事業内容	<p>公共工事の品質確保を図るため、工事の完成時や中間時など検査を段階的に実施している。また、低入札工事による品質低下が生じないように抜き打ち状況調査を行っている。</p> <p>平成23年度 検査予定件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 完成検査 250件 (平成22年度 253件 平成21年度 236件) ・ 中間検査 130件 (平成22年度 131件 平成21年度 87件) ・ 抜き打ち状況調査 90件 (平成22年度 82件 平成21年度 52件) <p>平成21年度より水道部発注工事検査を含む。 市職員や市内業者に対して、工事検査と施工監理についての勉強会を実施、工事品質向上への取り組みを行っている。</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	5.50	アルバイト	0.00
21決算	1,821	57,800	59,621	0	0	228	59,393	再任用	1.00	その他	2.00
22決算	1,928	54,100	56,028	0	0	241	55,787	任期付	1.00	合計	9.50
23当初予算	13,411	60,150	73,561	0	0	1,676	71,885				

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	工事成績評定委員会委員報酬	51	23年度当初予算事業費明細	報償費	工事成績評定委員会委員報酬	111
旅費	検査研修旅費	67		旅費	検査研修旅費	187
需用費	消耗品費(検査事務に係る消耗品)	572		需用費	消耗品費(検査事務に係る消耗品)	603
委託料	工事検査システム保守費	993		委託料	工事検査システム保守費 契約管理システム更新業務委託	12,209
使用料及び賃借料	検査事務等に係るコピー代	73		使用料及び賃借料	検査事務等に係るコピー代	93
負担金補助及び交付金	検査研修負担金	172		負担金補助及び交付金	検査研修負担金	208
合計		1,928		合計		13,411

整理番号	0533001	事務事業名	工事検査事務事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	工事成績評定点	市監督員、請負業者への各種研修会、検査時における指導等により工事の総合評価が上がる。	点	70.5	70.2	70.5
指標で表せない成果						
公共工事の品質向上と予算の適正かつ効率的執行には、工事に携わる市監督職員や請負業者の技術力向上は欠かせないものである。そのために行う工事検査研修会や検査時での指導等は工事検査での行政サービスとなる。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	・地方自治法、明石市契約規則により、職員は工事契約の適正な履行を確保するため、必要な検査をしなければならない。 ・市民が利用する公共施設の工事品質向上のためには、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づき、検査の強化を図っていく必要がある。
	有効性	高い	・安全・安心の観点から、厳正な検査により、市民に良質な公共施設を提供することができている。 ・完成検査に伴う工事成績評定は、契約時の業者選定に反映されているため、不良・不適格業者の排除に大きく貢献している。 ・工事検査の際に行う業者指導の積重ねにより、低入札工事であっても公共施設の工事品質確保が図られている。
	効率性	やや高い	・市民が安全に安心して利用する公共施設の工事検査については、職員自ら行うことが適切と考えられる。 ・工事検査を通じ、市監督員や請負業者を指導することで、それぞれの技術力の向上を図ることができ、今後、公共施設の工事品質の向上につながる。 ・本事業に係る経費の大部分は人件費であり、検査の実施件数や内容からも費用対効果が高いと考えられる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	・必要性は高く効率性もやや高いと評価するが、より効率的な事業運営を推進するには、現在の事業規模の見直しと成果の向上を目指す。
	手法の改善	軽微な改善	・今後とも引き続き、公共工事の品質確保のため、工事検査の強化を行う。その為には更なる検査技術の向上と効率化を図っていく。 ・工事成績評定は契約事務に反映されているため、契約事務と連携した検査体制を強化していく必要がある。 ・市発注工事件数の動向により、検査対象範囲や検査内容の検討等が必要となる。 ・内外部に向けた研修や中間検査の効率化を図る。
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針	
今後最小の経費で事業運営を行い、公共工事の品質向上により効果的な、検査や検査関連業務ができるよう検査員や市監督職員の技術力向上に努める。	

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
・平成23年度事業に予算計上している契約管理システム更新業務委託が完了することによる委託料の減。			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	-12,000		0	-1,500	-10,500
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	-12,000	0	0	-1,500	-10,500

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		技術管理事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0533002	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	総務部工事検査課			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5071			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法、地方公務員法、明石市契約規則、技術職員の能力開発推進委員会設置要綱、公共工事等設計審査会設置要綱			
事業		技術管理事務事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	技術職員 公共工事の品質
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民サービスの向上を図るため、能力開発推進委員会の取組により、技術職員の技術力の向上と育成を図る。 市民が安全に安心して公共施設を利用できるように、設計審査会による事前審査によって建設工事の適正な設計と品質確保を図る。

事業内容	技術職員の能力開発推進委員会の運営	<ul style="list-style-type: none"> 技術職員の意欲と能力の維持向上を図るため、あるべき姿の検討、実践的な技術の習得や意識改革を図る研修会の実施などを行う。 平成23年度予定 委員会開催 7回(平成22年度 7回 平成21年度 8回) 専門部会開催 30回(平成22年度 34回 平成21年度 33回) 研修会等の実施 17回(平成22年度 19回 平成21年度 27回)
	公共工事等設計審査会の運営	<ul style="list-style-type: none"> 設計金額5,000万円以上の建設工事等の技術的な審査を行う。 平成23年度予定 審査会開催 14回(平成22年度 14回 平成21年度 12回) 審査件数 55件(平成22年度 55件 平成21年度 47件)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.50	アルバイト	0.00
21決算	164	22,500	22,664	0	0	20	22,644	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	155	31,500	31,655	0	0	19	31,636	任期付	0.00	合計	3.50
23当初予算	545	29,750	30,295	0	0	68	30,227				

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	技術職員研修講師報酬	30		200	報償費	技術職員研修講師報酬
旅費	技術職員研修旅費	42	215	旅費	技術職員研修旅費	215	
需用費	消耗品費(技術管理事務に係る消耗品)	39	40	需用費	消耗品費(技術管理事務に係る消耗品)	40	
使用料及び賃借料	技術職員研修会場費	34	50	使用料及び賃借料	技術職員研修会場費	50	
負担金補助及び交付金	技術職員研修負担金	10	40	負担金補助及び交付金	技術職員研修負担金	40	
合計			155	合計			545

整理番号	0533002	事務事業名	技術管理事務事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	技術職員の能力開発推進委員会の研修開催回数(出席者数)	委員会、各専門部会の研修回数や参加職員数の増加は技術力の向上や能力開発への取組意識の成果となる。	回(人)	27(558)	19(465)	17(500)
	公共工事等設計審査会の審査件数	設計審査件数の増加は審査を受ける側、審査をする側、お互いの技術力向上と公共工事そのものの品質向上に繋がる。	件	47	55	55
指標で表せない成果						
・次世代を担う技術職員は専門部会を通して自ら研修を企画実施するなど、技術力の向上や能力開発への取組の意識が高まっている。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	技術職員の能力開発推進委員会設置要綱に基づき、技術職員の将来のあるべき姿を設定し、それに向け次世代を担う技術職員の能力開発を図ることを目的としている。地方公務員法第39条に規定に準じて、研修等については職員が自ら企画し、実施することを通じて技術力の向上と人材育成を実現するため、市が主体となって実施する必要性は認められる。 地方自治法及び明石市契約規則、公共工事の品質確保の促進に関する法律などに基づき、公共工事の設計積算が適正になるように設計金額5,000万円以上の工事等の設計審査を行なう。その審査委員は各技術部署の課長級以上のエキスパートを選任し、土木、建築、設備及び契約担当の観点から適切な是正指導を行なっており、外部に依存することなく審査を通じて技術の継承と職員の育成を図っているため、市が主体となって実施する必要性は認められる。
	有効性	高い	技術職員の能力開発の取組に関しては、平成19年度に「あるべき姿と能力開発」について取りまとめ、自ら考え、企画した研修を実施してきた。また、国土交通大学の研修について、同委員会が人選することになった。平成23年度においては「意識改革・能力開発」をテーマとし引き続き活動を継続していく。本委員会が主催した「技術職員発表会」は好評で、今後も継続し技術職員の資質と技術力の向上を図る場としていく。また、若手職員はこれまでの研修の成果により自ら研修を企画、実施するなど、技術力向上や能力開発への取組の意識が高まっている。 公共工事等設計審査会に関しては、技術力の向上や質の高い公共施設を建設することにより、施工業者や市民からの信頼を得るといふ効果が大きい。平成20年度には「設計単価・歩掛の決定方法について」により本市独自の合理的な取り扱いを定めた。
	効率性	高い	技術職員の能力開発推進委員会及び土木、建築など各部会で、職員の意欲を高め、能力の向上を図るため、外部講師のみでなく、内部講師を積極的に採用して、OJTの一環として研修を実施している。内部講師で対応できない専門的技術の取得のためには、専門的知識を持ち経験も豊富な外部講師による研修が効果的である。 公共工事の適切な設計積算のため、設計審査会により、効率性、経済性、安全性などの妥当性を審査している。設計変更審査などにも実施している。市民にとって安全で安心な公共施設設計にあたっては、市が責任をもって行なう必要がある。また、審査に関する公共工事にかかる総合的な技術調整を工事検査課が行なっている。 本事業に係る経費の大部分は人件費であり、能力開発推進委員会や設計審査会の運営内容からも費用対効果が高いと考えられる。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	・今後も、技術職員の能力開発推進委員会の円滑な運営と各専門部会を支援するとともに、本委員会の活動を全庁的に周知する。 ・今後も、公共工事等設計審査会の円滑な運営により、公共工事の品質確保と適正な設計積算に努める。 ・能力開発推進委員会や設計審査会を行なう上で、体制を強化する必要がある。				
	手法の改善	維持	・今後も、技術職員の能力開発推進委員会の円滑な運営と各専門部会を支援するとともに、本委員会の活動を全庁的に周知する。 ・今後も、公共工事等設計審査会の円滑な運営により、公共工事の品質確保と適正な設計積算に努める。 ・能力開発推進委員会や設計審査会を行なう上で、体制を強化する必要がある。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
今後とも最小の経費で運営することを目指す。次世代を担う技術職員の能力開発を行うことで、技術職員相互の技術、知識の共有化や自身の技術力向上を図る。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		緊急臨時職員雇用(緊急雇用)事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0534001	
			分割/統合				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	総務部職員室人事課			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5006			
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度	
	事業	緊急臨時職員雇用(緊急雇用)事業	根拠法令 ・要綱等				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
個別計画				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		

事業の 目的	対象(誰を・何を)	離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年者等
	意図(どういう状態にしたいのか)	次の雇用までの短期の雇用・就業機会の提供を行う。

事業内容	新規事業において、雇用創出を行い、対象者に雇用・就業機会の提供を行う。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.50	アルバイト	0.00
22決算	9,249	0	9,249	0	0	0	9,249	再任用	0.00	その他	0.00
23当初予算	45,600	4,500	50,100	45,600	0	0	4,500	任期付	0.00	合計	0.50

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		賃金	臨時職員雇用事業(緊急雇用)		9,249		賃金
	合計		9,249		合計		45,600

整理番号	0534001	事務事業名	緊急臨時職員雇用(緊急雇用)事業
------	---------	-------	------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	執行率	原則県の補助金で運営されるものであり、執行率を高めることが、緊急雇用対策の趣旨に該当する。	%		100	
	指標で表せない成果					

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	やや高い	厚生労働省によると兵庫県における平成23年5月の有効求人倍率(季節調整値)は0.57倍と低迷しており、厳しい雇用情勢が続いていることから、引き続き取り組む必要のある事業である。
	有効性	やや高い	求職者の雇用・就業の機会を付与することができ、また、市の業務の中で繁忙期等の事務に充てることで職員の負担が減少するものと考えられる。しかしながら、予算範囲内での雇用であり、雇用数は限定的である。
	効率性	高い	市で直接、雇用・就業機会の提供を行っており、雇用した者を市の業務の中で繁忙期等の事務に充てることで効率性を高めている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	県の補助規定により実施される事業であり、来年度も実施されるかは未定である。				
	手法の改善	維持	予算範囲内での雇用であり、雇用数は限定的であるものの、雇用した者を市の業務の中で繁忙期等の事務に充てることで効率性は高いことから手法は変更しない。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
県の補助規定に合わせ、実施していく。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
平成24年度以降の当該事業は、計画されていない。		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-45,600	-45,600	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	-45,600	-45,600	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		公務災害補償等認定委員会等運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0534002
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	総務部職員室人事課		
	款	総務費	連絡先	(078)918-5006		
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	議会の議員その他の非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例		
事業	公務災害補償等認定委員会等運営事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第5次長総の戦略の柱展開の方向						
個別計画						

事業の目的	対象（誰を・何を）	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害の認定、メンタル疾患により休業している職員が職務復帰する場合の時期の適否、必要な支援等の判定
	意図（どういう状態にしたいのか）	公務災害の認定等が適切に行われ、議会の議員その他非常勤の職員及びその遺族に災害の補償がされる。また、退職中の職員が安心して職場に復帰できる体制が整備されている。

事業内容	公務災害認定委員会の開催	市長等の実施機関が、議会の議員その他非常勤の職員（地方公務員災害補償法の対象とならない者）に対する公務上の災害又は又は通勤による災害について、この災害が公務又は通勤により生じたものであるかどうかの認定をしようとするときに、条例に基づいて実施機関に意見を述べる。
	公務災害補償等審査会の開催	市長等、実施機関の行なう公務上の災害又は通勤による災害の認定、療養の方法、補償金額の決定その他補償の実施について不服がある者からの申立てがあった場合に、すみやかにこれを審査して裁定を行ない、これを本人及びその者にかかる実施機関に通知する。
	健康管理委員会の開催	メンタル疾患により休業している職員が職務復帰する場合の時期の適否の判定、職務復帰に必要な支援その他対応の適正に期するための意見を述べる。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	20	4,500	4,520	0	0	0	4,520	0.50	0.00	0.00	0.00
22決算	70	4,500	4,570	0	0	0	4,570	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	731	4,500	5,231	0	0	0	5,231	0.00	0.00	0.00	0.50

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	健康管理委員会謝礼	49	報償費	健康管理委員会謝礼	204	
需用費	各委員会用お茶	0	需用費	各委員会用お茶	11	
合計		70	合計		731	

整理番号	0534002	事務事業名	公務災害補償等認定委員会等運営事業
------	---------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

地方公務員のうち地方公務員災害補償法及び労働者災害補償保険法の適用を受けない臨時的任用職員等の災害補償を行うことにより安心して勤務することが可能である。また、休職中の職員が安心して職場に復帰できる体制が整備されている。

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	地方公務員のうち地方公務員災害補償法及び労働者災害補償保険法の適用を受けない臨時的任用職員等の災害補償を行う必要があるため。また、休職中の職員がスムーズに復帰できるよう臨床心理士、精神科医の所見に応じた対応を行う必要があるため。
	有効性	高い	臨時的任用職員の災害を補償、休職から復帰する職員のサポートなど職員への有効性は高い。
	効率性	高い	必要に応じて行っており、委員会等も適宜に行っている。

評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要に応じて開催される委員会等であり、今後も継続される事業である。
	手法の改善	維持	
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
	今後の事業展開方針		

今後も現在の規模で継続する。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
事業規模は、本年度規模を見込んでおり、事業費増減要因はない。			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名	人事管理事務事業 他 1 事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0534003
			分割/統合			
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	総務費	事業所管課	総務部職員室人事課		
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5006		
	目	人事管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	人事管理事務事業	根拠法令 ・要綱等	地方公務員法		
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理		
個別計画						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	明石市職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	<p>職員の意欲・能力のさらなる向上と組織の一層の活性化を図るため、人材育成を主たる目的として、人事制度改革基本計画に掲げた人事施策の本格的な推進を図る。</p> <p>行政改革実施計画に掲げた総人件費5%削減に向けて、引き続き、総職員数の削減を図るとともに、国公準拠を基本とする給料水準の引き下げや手当の見直し等の給与の適正化を図る。</p>

事業内容	<p>人事制度の調査、研究及び改善に関すること</p> <p>管理職及び主任ポストチャレンジ試験並びに専任職コースなど、人事制度改革基本計画に掲げた人事施策の推進を図る。</p> <p>人材育成の柱と位置づける評価制度について、所管する人材開発課と十分な連携を図りながら、平成22年度の管理職に引き続き、係長級を対象に円滑な導入を図るとともに、職場での実践トレーニング(OJT)との円滑かつ効果的な連携システムの構築に取り組む。</p> <p>職員の定数及び配置に関すること</p> <p>平成23年4月時点において、2,300名体制を実現したところであるが、引き続き、総人件費の削減はもとより、簡素で効率的な組織体制の構築のため、事務の見直し及び再任用や任期付職員の活用等により、総職員数の削減に取り組む。</p> <p>職員の試験及び選考に関すること</p> <p>他市に先駆けた取り組みを進めているより人物重視の職員採用について、その実効性を一層高めていくため、引き続き、積極的なPRを展開するなど、より有望な人材の確保を図る。</p> <p>職員の人事管理に関すること</p> <p>システム最適化の一環として、新たな人事管理・給与支給システムの円滑な導入を図る。</p> <p>平成23年度末の自動車運送事業の廃止に伴い、関係部局との十分な連携を図りながら、交通部職員の適正な再配置を行う。</p> <p>職員の勤務条件の調査及び改善に関すること</p> <p>休暇等の勤務条件について、引き続き、国・県をはじめ他都市の動向及び民間の状況等に関する調査・研究を行う。</p> <p>職員の諸給与の支給に関すること</p> <p>持ち家に係る住宅手当の段階的引き下げを行うとともに、地域手当の見直しやラスパイレズ指数の是正及び本年度の人事院勧告を踏まえた給料水準の引き下げ等の国公準拠を基本とする給与の適正化に取り組む。</p> <p>特別職職員の報酬及び費用弁償の制度の調査及び改善に関すること</p> <p>特別職の報酬等について、審議会の開催などにより、より適正かつ公正な制度の確立を図る。</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	任期付	合計
21決算	19,833	106,200	126,033	0	0	0	126,033	10.00	7.00	0.00	17.00
22決算	26,077	104,400	130,477	0	0	0	130,477	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	29,656	95,400	125,056	0	0	1	125,055	0.00	0.00	10.00	10.00

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	職員採用試験協力者謝礼等	153	23年度当初予算事業費明細	報償費	職員採用試験協力者謝礼等	316
需用費	消耗品費等	3,332		需用費	消耗品費等	3,009
役務費	採用試験広告料等	1,995		役務費	採用試験広告料等	2,310
委託料	採用試験問題採点ほか	14,590		委託料	採用試験問題採点ほか	17,469
使用料及び賃借料	人事管理システム等使用料	5,684		使用料及び賃借料	人事管理システム等使用料	6,175
その他	旅費、各会参加者負担金、備品購入費	323		その他	旅費、各会参加者負担金	377
合計		26,077		合計		29,656

整理番号	0534003	事務事業名	人事管理事務事業	他 1 事業
------	---------	-------	----------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	実働の総職員数	良質で安定した行政サービスが提供できる必要な職員体制を確保しつつ、事務の見直し等により歳出で大きな比重を占める総人件費の削減を図る。	人	2,325人 (総職員数2,410人) 平成22年4月時点	2,262人 (総職員数2,386人) 平成23年4月時点	2,240人 (総職員数2,370人) 平成24年4月時点
	職員採用試験の受験者数(大卒事務職)	受験者数が増加すれば、より人物重視の採用試験を行う中で、より良い人材を確保する機会が増加する。	人	540人	754人	625人
指標で表せない成果 人事制度改革基本計画に基づき、人材育成型人事制度の構築に取り組む中で、職員の意識改革と意欲、能力の一層の向上を図っている。						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	円滑かつ効率的な組織運営を行う上で、職員の新規採用をはじめ、昇格・配置及び給与等勤務条件などの人事管理は、根幹となる事務であり、必要不可欠な事業である。
	有効性	高い	平成23年4月時点において、行政改革実施計画の数値目標であった2,300名体制を実現し、また、再任用、任期付及び臨時職員も含めた総人件費は年々減少しているなど、一定の成果は出てきている。 総職員数の削減や給与の適正化など、職員にとっては厳しい状況の中ではあるが、公正で透明性の高い人材育成型の人材制度の構築を進めており、職員の意欲・能力はもとより、納得性や満足度の一層の向上に取り組んでいる。
	効率性	やや高い	全庁を挙げて総職員数の削減に取り組むとともに、職員団体とも十分な協議を行いながら、一定の理解のもと、給与の適正化を図り、一定の成果を得ているところであるが、さらなる総職員数の削減や手当の見直しなど、残された課題に引き続き取り組む必要がある。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	拡充	人事制度改革の一層の推進やさらなる総人件費の削減など、引き続き人事管理上の課題の解決に取り組んでいかなければならない。
	手法の改善	抜本的改善	行政改革実施計画や人事制度改革基本計画等の基本方針に基づきながら、課題の解決に取り組んでいくが、情勢の変化等を十分に踏まえ、実施方法等については、適宜適切な見直しを行っていく。 また、人事管理業務の改善方策として、辞令書自体の廃止及びこれに伴う辞令交付式の廃止に向けた見直しを行うとともに、時間外勤務や休暇など全職員が利用する庶務事務システム及び人事・給与システムを導入し、大幅な事務の効率化を図る。

事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

職員の意欲・能力の一層の向上に向けて、人事制度改革の本格的な推進を図るとともに、引き続き、総職員数の削減や給与の適正化等による総人件費の削減に取り組む。

平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
[減要因] 人事評価制度に関する研修及び先進地視察：2,350 委託料、旅費(平成23年度に人材開発課へ所管替) 辞令交付に係る事務の見直し(辞令書の作成及び交付式の廃止)：70 会場使用料、印刷製本費 人事情報ラピスシステムの使用料の廃止：1,000(平成25年1月～3月) 平成24年度以降の新システムに係る使用料の計上は、情報管理課で行う。	削減見込	-3,260	0	0	0	-3,260
[増要因] 新臨時職員の公募試験に関する費用：60 委託料、会場使用料 人事共有サーバ購入費用(平成25年1月～3月)：100 備品購入費	増加見込	0	0	0	0	0
	差引 +	-3,260	0	0	0	-3,260

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		職員安全衛生事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0536001	
				分割/統合				
関連 予 算 科 目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	総務部職員室職員厚生課			
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5007			
	目	人事管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	職員安全衛生事業		根拠法令・要綱等	労働安全衛生法・明石市職員安全衛生規則			
第5次長総の戦略の柱展開の方向				実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画								

事業の目的	対象(誰を・何を)	明石市職員(再任用、任期付、臨時、嘱託職員含む)
	意図(どういう状態にしたいのか)	職場における職員の心身の健康の保持増進と安全の確保を図るとともに快適な職場環境づくりを促進する。

事業内容	<p>明石市職員安全衛生委員会にかかる事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業医、衛生管理者、安全衛生委員会委員の任免 毎月の災害発生、休業の状況を把握し再発防止対策の検討のための資料作成 安全衛生委員会及び担当者会の開催(各々毎月1回) 国が提唱する安全期間(7月)健康づくり強調月間(10月)年末年始無災害月間(12月)の3大行事の実施(産業医の職場巡視をはじめ、各種研修、講習会、講演会、セレモニー等) 職員定期健康診断他特定健診等、それぞれの職場に必要な健診を実施し、その診断結果に基づき産業医による適切な事後措置及び保健指導等を実施する。 <p>[H22年度 定期健康診断受診者数 1,699名 保健指導受診者 61名・人間ドック受診者への保健指導 11名] 特にH23年度からは、定期健康診断の対象者を、週の勤務時間が所定の2分の1以上となる職員(再任用・任期付含む)まで拡大する他、健診項目についても充実を図る。</p> <p>[H22年度 定期健康診断受診対象 1,898名 H23年度 1,987名] 法令等に基づき、長時間労働者に対する面接指導等の健康障害防止のための対策を実施する。</p> <p>[H22年度 80時間以上の長時間労働者 延97名 内面接指導 延10名] 厚生労働省労働基準局の「事業場における労働者の心の健康づくりのための指針」に基づき、「明石市職員の心の健康の保持増進に関する要綱」により職員のメンタルヘルスに役立つ「セルフケア・ラインケア・スタッフケア」に関する事業を実施する。あわせてストレス診断を行い、セルフケアの一助とするとともに職場環境改善に役立てる。</p> <p>[H22年度 ストレス診断 3,048名] その他安全衛生対策他</p> <ul style="list-style-type: none"> リスクアセスメントについてのノウハウを習得し、事故・災害等を未然に防止するための安全管理の向上を図る。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.95	アルバイト	0.00
21決算	15,675	21,050	36,725	0	0	6,387	30,338	再任用	1.00	その他	0.00
22決算	19,154	21,860	41,014	0	0	6,655	34,359	任期付	0.30	合計	3.25
23当初予算	25,834	20,755	46,589	0	0	6,981	39,608				

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	各種講習会及び研修講師謝礼	580		報償費	各種講習会及び研修会講師謝礼	620
需用費	労働安全衛生関係図書及び行事等消耗品、食料費(講師昼食)含む	194		需用費	労働安全衛生図書ほか(消耗品)研修講師昼食(食料費)	394
委託料	産業医業務委託・ストレス診断定期健康診断・メンタル対策事業	17,806		委託料	産業医業務委託・ストレス診断定期健康診断・メンタル対策事業	23,936
使用料及び賃借料	各種研修会場使用料ほか	188		使用料及び賃借料	各種研修会場使用料ほか	201
負担金補助及び交付金	各種研修等出席負担金	275		負担金補助及び交付金	各種研修等出席負担金	363
その他	出張旅費・役務費など	111		その他	近接地旅費・産業医研修旅費他備品購入費	320
合計		19,154		合計		25,834

整理番号	0536001	事務事業名	職員安全衛生事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	定期健康診断の有所見率	再検査(3か月以内)、要精密検査、要受診などの受診者全体の割合 有所見者数 / 総受診者数	%	47.36	47.26	50
	私療養休暇の発生率	私療養休暇(精神疾患含む)の発生率 発生件数 / 総職員数	%	4.7	5.6	5.5
指標で表せない成果						
職員の健康管理にかかる事業として、平成21年度から定期健康診断の結果に基づく保健指導、また、職員の健康管理意識の向上のための「職員健康ひろば」の発行を産業医により実施している。加えて、平成22年度からは長時間労働にかかる面接指導やストレス診断を開始。これらの取り組みは、病気の早期発見、早期治療に効果が出ているとともに、職員個人の自己管理を促進し、長期的に公務能率の向上、組織力の向上につながるものとする。						
産業医による事業 平成21年度 定期健康診断等に基づく保健指導 177件 ・ 職員健康ひろばの発行 創刊～8号 平成22年度 定健及び人間ドック等に基づく保健指導 75件 ・ 長時間労働者に対する面接指導 10名 ・ 健康ひろばの発行 第9号						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	労働安全衛生法及び明石市職員安全衛生規則等に基づき、事業主の責務として、職員の就業環境の保全や災害防止活動、健康の保持促進に努めていく必要がある。職員数の減、業務の複雑・多様化などにより、職場環境が厳しくなる中、全国的にも長期病休者(とりわけ精神疾患)が増加している傾向にあり、これらを予防し、職員の健康と安全を確保していくため、今後ますます安全衛生事業の確実な実施が不可欠となる。
	有効性	高い	安全衛生委員会を月1回開催し、災害発生の状況の検証や再発防止に役立っている。3大行事の実施により、定期的に職員に対し安全意識を啓発することで、より安全な職場環境の実現に大きな効果を挙げている。また、健康診断により病気の早期発見と職員の健康意識の向上に役立て、さらに健康診断実施後の保健指導により、産業医から医療機関への早期受診を促すことで、早期治療による重症化の防止に役立っている。これらのことにより、職員の公務能率の向上、組織としてのパフォーマンスの向上を図ることができる。
	効率性	やや高い	平成18年に労働安全衛生法が改正され、長時間労働者に対する面接指導など、事業者や産業医の役割と責任が重要視される中、限られた人員と予算で、できるだけ効果的、効率的に安全衛生の取組みができるよう、対象者の抽出や運営体制の見直しなど、常に工夫を重ねながら実施してきている。また、(財)地方公務員安全衛生推進協会や地方公務員災害補償基金等の援助・補助を可能な限り利用し、財源の確保を図っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	必要性も有効性も高い事業であり、平成21年度、平成22年度から実施している健康相談、保健指導、面接指導などを今後も継続的、着実に実施していくことにより、職員への健康管理の取組みを定着し、健康管理に対する意識向上を図ることが重要である。さらに、これらの取組みを確実に実施するには、全庁的に安全衛生にかかるスタッフ(専門的知識を有する職員)の体制強化が不可欠と考える。				
	手法の改善	軽微な改善	個人情報の保護に配慮しながら、各個人の健康管理情報の効率的な管理と有効活用を図ることが重要であり、情報システムの利用や人事管理、労務管理、人材育成などと連携した一体的な取組みが必要である。また、財源を確保するため、さまざまな支援、補助制度等を利用しながら、効率的な運営を模索していく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
市民ニーズの多様化、業務内容の増大に反比例して職員数は削減の方針にある中、職員の職場環境はますます厳しくなっている。そのような状況下で全国的に公務災害や長期休病者は増加傾向にあり、場合によっては事業者の安全配慮義務違反といった責任を問われる事例も増えてきている。職員の安全と健康を守ることが事業者の大きな責務であるとともに、質の高い市民サービスを提供するための基盤となるものであり、今後も安全衛生事業の確実かつ継続的な実施が望まれるところである。そのために、安全衛生管理のスタッフ(専門的知識を有する職員)の配置、育成などの体制強化を図っていく。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		職員厚生事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0536002	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	総務部職員室職員厚生課			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5007			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	研修厚生費	根拠法令・要綱等	地方公務員法、地方公務員等共済組合法			
事業	職員厚生事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他		
第5次長総の戦略の柱展開の方向			<input checked="" type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市職員（再任用、任期付、臨時、嘱託職員含む）
	意図（どういう状態にしたいのか）	職員の厚生に関する計画を樹立し、実施することにより、職員の健康増進、元気回復、親睦を図り、公務能率の向上につなげる。また、地方公務員等共済組合法に基づく共済制度として兵庫県市町村職員共済組合に加入し、職員の病気、出産、退職等に関する給付を行ない、生活の安定、福祉の向上を図る。

事業内容	職員球技大会 市と職員互助会の共催とし、運営の一部は職員互助会に委託する。 実施種目は、ソフトボールとバレーボール（一般・女子の部）の2種目で、ソフトボールについては7月の土曜日に明石海浜公園運動場にて、また、バレーボールについては6月の土曜日に明石中央体育会館にて開催。（H23年度：494名） ライフプラン事業 国のライフプラン推進計画策定の指針に基づき、市と職員互助会の共催で、運営の一部を職員互助会に委託する形で実施。 事業内容としては、8月又は9月に1泊2日で、退職準備として47歳以降の職員を対象に、自己啓発や社会参加をメインテーマに生涯設計作りを目指したセミナーを開催する。（H22年度：28名参加） また、11月には中堅職員を対象としたセミナーを開催する。（H22年度：31名参加）
	共済関係事務 兵庫県市町村職員共済組合への進達・調整等に関する事務を行う。（平成22年度件数：約2,200件） ・短期給付（健康保険等） ・長期給付（共済年金等） ・福祉事業（貸付、貯金、保健等） 職員互助会の運営 職員の福利厚生事業を実施するために設立された明石市職員互助会の事務局として、互助会事業の運営をする。

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.70	アルバイト	1.00
21決算	1,160	45,450	46,610	0	0	0	46,610	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	1,170	37,890	39,060	0	0	0	39,060	任期付	1.70	合計	6.40
23当初予算	1,499	37,670	39,169	0	0	0	39,169				

22年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	兵庫県市町村職員共済組合事務連絡近接地旅費他	8		23	旅費	兵庫県市町村職員共済組合事務連絡近接地旅費他
需用費	消耗品費	170		需用費	消耗品費及び修繕料	203	
委託料	職員球技大会、ライフプラン事業委託料	871		委託料	職員球技大会、ライフプラン事業委託料	1,024	
使用料及び賃借料	コピー使用料	121		使用料及び賃借料	コピー使用料	182	
備品購入費		0		備品購入費	ロッカー購入費	28	
合計		1,170		合計		1,499	

整理番号	0536002	事務事業名	職員厚生事業
------	---------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	職員球技大会への参加率	参加人数 / 総職員数 (バレーボール)	%	6	8.9	8
	ライフプランセミナー職員参加率	参加人数 / 対象職員 (退職準備:47才~)	%	4.6	3.7	4.7
指標で表せない成果						
<p>職員球技大会に参加することにより、心身のリフレッシュや職場のコミュニケーションが促進され、公務能率の向上、組織の活性化につながる。</p> <p>共済制度は、職員にとって社会保障制度としての根幹を成すものであり、在職中及び退職後の生活安定を保障することにより、人材の確保、職務へのモチベーションの維持など、公務能率、職員力の向上につながる。</p>						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	地方公務員法第42条及び第43条並びに地方公務員等共済組合法に基づき、事業主の責務として確実に実施すべき事業であり、厳しくなる職務環境において、法定福利である年金、健康保険や法定外福利である厚生事業等の充実が求められている。
	有効性	高い	職員球技大会については、心身のリフレッシュ効果とともに職場・職種を超えた親睦が図られることにより、元気回復、健康増進に大いに効果がある。また、ライフプランセミナー事業についても、H22年度参加者アンケート結果をみると、4段階評価で1段階(大変よかった)58%、2段階(よかった)35%の評価となっており、在職中の生活設計や今後の生涯設計に役立っている。また、職員互助会と連携し、できるだけ多くの職員が参加できるよう多様な行事を実施している。
	効率性	やや高い	職員球技大会については、当日の運営を各審判協会に応援依頼することにより、職員の負担を軽減し、また、大会を土曜日的一天で実施することにより、時間外勤務等を減らすなど、より効率的な運営に努めている。共済事務担当部署として、給与支払事務担当者と連絡調整、情報共有等を充分行うことにより効率的な事業運営に努めている。ただ、個人情報保護の観点から、即時に情報が閲覧できないなどの問題は残る。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明				
	事業の規模	維持	必要性、有効性とも高く、現在の事業を継続することとするが、常に市民視点や社会的動向などに留意しながら見直しを図っていく必要がある。				
	手法の改善	軽微な改善	ライフプランセミナーについては、今後対象者数の減少が見込まれるため、平成25年度より隔年実施とする。(平成24年度は職員への周知期間が必要なため例年どおり実施) 共済組合との協議を踏まえ、共済組合の一所属所としての役割を明確化することにより、事務の軽減に努める。また、人事給与システムの最適化により、共済組合事務としては、手処理が増えることが見込まれる中、より良いシステムへの移行が出来るようさらに調整を図っていく必要がある。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
<p>ライフプランセミナーについて、今後退職後の生活がより長くなる中で、年金や退職金などの削減や価値観の多様化などから、在職中から生涯生活を設計する必要性は高まっている。社会経済状況を反映させながら、事業内容を工夫し、より効果的なセミナーの実施に努める。</p> <p>共済事務については、人事給与システムの最適化に伴い、今後手処理の事務が増えることが見込まれるが、継続的に事務手法の見直しを行い、より効率的な事務運営に努める。</p> <p>福利厚生制度は、今後益々厳しくなる自治体運営において、それを担う人材が元気で精一杯働いてもらうための重要な取組みであるという認識の下、より効果のある事業の実施に努める。</p>							
平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）		24年度予算事業費増減見込（千円）					
現行事業を維持するため、特になし。		対23年度当初予算比	合計				
			財源内訳				
		削減見込	0	0	0	0	0
		増加見込	0	0	0	0	0
		差引 +	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		退職年金及び遺族年金	新規/継続	継続事業	整理番号	0536003
			分割/統合			
			事業の分割/統合の内容			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	総務部職員室職員厚生課		
	款	総務費	連絡先	(078)918-5007		
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 29 年度
	目	恩給及び退職年金費	根拠法令・要綱等	明石市吏員退職年金及び退職一時金条例 明石市職員共済組合条例		
事業	退職年金及び遺族年金	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第5次長総の戦略の柱展開の方向						
個別計画						

事業の目的	対象(誰を・何を)	地方公務員等共済組合法(S37年12月1日)施行前に退職した明石市職員及びその遺族であり、「明石市吏員退職年金及び退職一時金条例」あるいは「明石市職員共済組合条例」に基づき支給する年金の受給者である。
	意図(どういう状態にしたいのか)	条例に基づき退職年金又は遺族年金を支払う

事業内容	退職年金及び遺族年金の計算および支給(退職年金1名・遺族年金4名)
	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振込み(年4回) ・現況調査(年1回)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	9,224	3,600	12,824	0	0	0	12,824	0.35	0.00	0.00	0.00
22決算	8,379	3,150	11,529	0	0	0	11,529	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	8,379	2,975	11,354	0	0	0	11,354	0.00	0.00	0.00	0.35

22年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		恩給及び退職年金	退職年金及び遺族年金		8,379		恩給及び退職年金
	合計		8,379		合計		8,379

整理番号	0536003	事務事業名	退職年金及び遺族年金
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					
年金支給事務については、年金の受給者の生活安定の基盤として欠かせない重要なものである。						

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	地方公務員に対して、それぞれの自治体において独自に条例を定め、国家公務員の恩給法に準じた支給を行っており、必要不可欠な事業である。
	有効性	高い	市年金の支給は、年金受給者の成果かつ安定の基盤となっているため、事業は大変有効である。
	効率性	低い	市年金の支給事務は、現在も充分効率性を考え行っているため、今後これ以上の効率性は低いと考えている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	条例の基づき実施している事業であり、需給権者の死亡による以外は、当面現状を維持する必要がある。
	手法の改善	維持	現在の事務処理は手作業であるが、年4回の支給であり、支給額についても近年変化がなく、受給権者も3名と減少していることから、システム化を図る必要性も乏しいと思われ、現在の手法が効率的と考える。
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止			手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止

今後の事業展開方針

年金受給権者が生存している期間は、事業を継続する必要がある。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）						
	市年金受給権者のうち、遺族年金受給者2名が平成23年に死亡したことによる事業費の減額（平成23年度支給額より削減） H23.2.22死去 年額 2,358,900円 H23.3.11死去 年額 2,161,900円	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		削減見込	-4,520	0	0	0	-4,520
		増加見込	0	0	0	0	0
差引	+	-4,520	0	0	0	-4,520	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		OJTシステム推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0538001
			分割/統合			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容			
	款	総務費				
	項	総務管理費				
	目	研修厚生費				
	事業	OJTシステム推進事業				
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			事業所管課	総務部職員室人材開発課		
個別計画		人事制度改革基本計画	連絡先	(078)918-5818		
			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
			根拠法令 ・要綱等	地方公務員法第39条		
			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他
				<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	

事業の 目的	対象（誰を・何を）	・職員 ・職場風土
	意図（どういう状態にしたいのか）	人材育成の重要性についての意識啓発や、OJTの手法の習得を通じて、計画的、効果的な人材育成を図れるように、所属におけるOJTの推進や職場内での部下育成風土の醸成を図る。

事業内容	〔毎年実施〕	部下を持った管理・監督職員に対して、部下指導・援助に有効なOJTの手法を習得し、効果的なOJTを実践できる能力の向上を図るために、「OJTスキルアップトレーニング」を実施。（平成19年度：1回、平成20年度：2回、平成21年度：1回、平成22年度：1回実施、平成23年度は、1回実施予定。）
	〔平成20年度実施〕	OJTを含めた人材育成の必要性と、人事評価の意義・目的の理解を深めるために、「人材育成セミナー」を実施した。（対象：事務職、技術職及び保健師の管理職並びに係長級職員）
	〔平成21年度実施〕	一般職員、平成21年度新任係長を対象に、OJTの理解を深めるために人材育成セミナーを実施した。
	〔平成22年度実施〕	新たに、新規採用職員のエルダー職員を対象に、指導者としての心構えや、計画的な指導育成方法を身につけるため、「エルダー職員研修」を実施した。
	〔平成23年度実施見込み〕	平成22年度に引き続き、新規採用職員のエルダー職員を対象に、指導者としての心構えや、計画的な指導育成方法を身につけるため、「エルダー職員研修」を実施した。また、指導計画書及び指導育成記録を活用してより細やかなサポートを実施している。人材育成評価制度を活用し（特に人材育成評価シートを活用し）、より効率的に職場における人材育成が図られるような支援体制を検討する。
		人材育成推進体制の構築に向けて、人材育成、OJT等についての意見交換会、相談会等を実施する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	639	5,213	5,852	0	0	0	5,852	0.95	0.00	0.00	0.00
22決算	790	6,120	6,910	0	0	0	6,910	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	855	8,335	9,190	0	0	0	9,190	0.10	0.00	0.00	1.05

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
委託料	研修実施委託料(外部講師)	788	委託料	研修実施委託料(外部講師)	840	
合計		790		合計		855

整理番号	0538001	事務事業名	OJTシステム推進事業			
------	---------	-------	-------------	--	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	係長級職員に対する研修の実施	OJTスキルアップトレーニング研修を実施し、OJTスキルの向上を図る。	人	23	20	23
	新規採用職員のエルダー職員に対する研修の実施	新規採用職員の指導育成担当職員(エルダー職員)に研修を実施し、OJTのスキルアップを図る。	人	0(22年度新規実施)	35	66(所属長26人を含む。)
指標で表せない成果						

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	所属におけるOJTの推進や職場内での部下育成風土の醸成を図ることが、計画的、効果的人材育成のため不可欠であり、事業の必要性は極めて高い。 また、平成22年度に導入した「人材育成評価制度」は人材育成を主たる目的としており、本制度を活用した、OJTの推進を図っていくことが求められている。
	有効性	高い	所属におけるOJTの推進や職場内での部下育成風土の醸成を図ることが、計画的、効果的人材育成のため不可欠であり、事業の有効性は極めて高い。 また、人材育成基本方針にある各職階に必要なとされる行動と能力を身に付けていくため「人材育成評価制度」が導入され、各職階に求められる行動例(コンピテンシーモデル)が例示された。このコンピテンシーモデルに基づく客観的な評価を通じ「自分の強み・弱み」について「気づき」を促すといった手法により、OJTのより効果的な実施を図ることは、職場内での部下育成風土の醸成を図るうえで有効性が高いと判断する。
	効率性	高い	上記のように、当事業の必要性、有効性は極めて高い。このような状況下における事業の実施方法として、現在の取組状況は、限られた予算を重点的な取組に投下している点で効率性の高いものと言える。具体的には、OJTの手法を習得するために、Off-JTとしての研修を外部講師委託により実施し、OJTの具体的取組については、「新規採用職員指導育成計画書」を作成させ計画的な指導育成の取組を図るなどゼロ予算での取組も積極的に実施し、限られた予算で効率的な事業実施を行っている。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明				
	事業の規模	拡充	人材育成評価制度を、OJTのより一層の活性化を図るためのツールとして積極的に活用するため、また、評価結果と連動した職員研修の実施など、より効果的な人材育成を図るため、平成23年度より、同制度については、人事課から人材開発課に所管を移して実施している。 今年度については、行政職の管理・監督職のみが対象であるが、今後、年次的、段階的に対象を一般職及び他の職種にも拡大して、実施していく。				
	手法の改善	軽微な改善	Off-JTの活用と併せ、人材育成評価制度との連携によるOJTの推進を図ることにより、さらに効率性を高める。 新規採用職員に対するOJTについて、年度を通してより細やかにサポートする仕組みを引き続き検討するとともに、人材育成評価制度については、人材育成の観点と、OJTを実施するうえでのツールとして積極的に活用することを前面に出した周知・啓発を行っていく。				
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止						
今後の事業展開方針							
新規採用職員の指導・育成に関しては、管理監督職やエルダー職員を対象に、指導者としての心構えや、計画的な指導育成方法を身につけるための研修を実施するとともに、年度を通してより細やかにサポートする仕組み(指導育成計画や指導育成記録を通じたサポート)についても改善を図りながら実施していく。 また、庁内におけるOJTのより一層の活性化を図るため、人材育成評価制度の対象階層・職種について、年次的、段階的に拡大し、制度の適正な活用について周知、啓発を行う。							
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)					
OJTの、より一層の活性化を図ることを目的として人材育成評価制度の対象を現行の管理・監督職に加えて、一般職まで拡大する。 同制度については平成23年度より、人事課から人材開発課に所管を移し実施。(平成23年度予算の所管替額:2,328千円)		対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
		削減見込	0	国・県支出金	0	0	0
		増加見込	3,880	地方債	0	0	3,880
		差引 +	3,880	その他特定財源	0	0	3,880

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		能力開発支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0538002	
				分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費		事業所管課	総務部職員室人材開発課			
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5818			
	目	研修厚生費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	事業	能力開発支援事業		根拠法令 ・要綱等	地方公務員法第39条			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向				実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画		人事制度改革基本計画						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	
	職員	
意図（どういう状態にしたいのか）		
職員自らが自主的に学ぶことができるような研修体系を構築し、職員個々の個性を伸ばせるようにする。公務員として必要な知識の習得はもとより、行政マンとしてのスキルアップを図れるようにする。		

事業 内容	〔毎年実施〕	
	人材開発課主催の研修実施（平成20年度実績 年間28研修（階層別：16研修、能力開発：12研修） 〔平成21年度実績 年間36研修（階層別：14研修、能力開発：22研修）〕 〔平成22年度実績 年間34研修（階層別：10研修、能力開発：24研修）〕 他実施機関への研修生派遣（平成20年度実績 年間223人） 〔平成21年度実績 年間161人〕 〔平成22年度実績 年間166人〕	
〔平成21年度実施〕		
求められる能力・伸ばしたい能力を、自らが考えて計画的に身に付けることができるように、管理型の研修体系を見直し、必修研修を設定し、受講時期を選択できる選択必修研修を導入した。		
〔平成22年度実施〕		
職員がより様々な能力を向上できるように、研修メニューを新設した（管理監督職員のマネジメント能力向上のため、メンタルヘルス対策とコミュニケーション研修等を実施）。		
管理職を対象に、地方分権時代にふさわしい人づくり・組織づくりについてセミナー（講演会）を実施した。		
〔平成23年度実施見込み〕		
職員がより能力向上を図れるように、法務能力等個別に要求される能力についての研修を実施する（新規採用職員対象研修等）。		

事業のコスト （単位：千円）	事業費	人件費 （参考値）	総事業費 （参考値）	財源内訳				23年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1.40	アルバイト	0.00
21決算	14,716	7,538	22,254	0	0	688	21,566	再任用	0.00	その他	0.00
22決算	14,368	9,360	23,728	0	0	754	22,974	任期付	0.30	合計	1.70
23当初予算	14,920	12,680	27,600	0	0	855	26,745				

	区分（節）	内容	金額	23年度当初予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額		
	22年度決算 事業費 明細	報償費	外部研修講師謝礼		1,560	23年度当初 予算 事業費 明細	報償費	外部研修講師謝礼	1,186
旅費		研修生通所旅費	3,780	旅費	研修生通所旅費		4,176		
需用費		研修用テキスト、消耗品費	544	需用費	研修用テキスト、消耗品費		532		
役務費		研修に係る損害保険料	31	役務費	研修に係る損害保険料		51		
委託料		研修実施委託料（外部講師）	4,894	委託料	研修実施委託料（外部講師）		5,300		
その他			3,559	その他			3,675		
合計			14,368	合計			14,920		

整理番号	0538002	事務事業名	能力開発支援事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	必修研修の受講時期の選択制導入による受講希望者数	求められる能力・伸ばしたい能力を、自らが考えて計画的に身に付けることができる	人	1,001	1,433	1,633
指標で表せない成果						
平成21年度から、求められる能力・伸ばしたい能力を、自らが考えて計画的に身に付けることができるように、管理型による研修体系を見直し、受講時期を選択できるようにした。このことにより、今まさに求められている能力に応じた研修を受講できるようになったため、研修への参加や能力向上に対するモチベーション向上に役立っている。						

事業の評価（所管課評価）	項目	評価	説明
	必要性	高い	職員自らが自主的に学ぶことができるような研修体系を構築し、職員個々の個性を伸ばせるようにすること、公務員として必要な知識の習得はもとより、行政マンとしてのスキルアップを図れるようにすることは、今後の明石市を担う人材の開発にとって不可欠であり、事業の必要性は極めて高い。 また、人材育成は平成22年度導入した「人材育成評価制度」の柱の一つでもあり、各職階のコンピテンシーモデルに応じた能力開発を図って行くことが求められている。
	有効性	高い	職員自らが自主的に学ぶことができるような研修体系を構築し、職員個々の個性を伸ばせるようにすること、公務員として必要な知識の習得はもとより、行政マンとしてのスキルアップを図れるようにすることは、今後の明石市を担う人材の開発にとって不可欠であり、事業の有効性は極めて高い。 また、限られた予算内で、積極的に派遣研修に職員を派遣し、専門的な能力向上を図るとともに、派遣研修修了者を内部研修の講師として活用し、派遣研修で習得した知識等の還元を図っている。
	効率性	高い	上記のように、当事業の必要性、有効性は極めて高い。このような状況下における事業の実施方法として、現在の取組状況（今まさに職員が必要とする研修を受講できるよう必修研修の受講時期の選択制の導入。派遣研修修了者による内部研修講師の活用（公務員倫理研修、接遇研修、地方自治法研修等）は、限られた予算を重点的な取組に投下している点で効率性の高いものと言える。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性（所管課方針）	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	必要性、有効性、効率性が高く本来は予算の拡充が必要と考えるが、予算配分上これ以上の拡充は困難であるため、派遣研修修了者を内部研修の講師として活用するなど、さらに効率性を高めることにより、事業規模の維持を図る。 また、「人材育成評価制度」の各職階のコンピテンシーモデルに応じた能力開発を図って行くためにも事業規模の維持が不可欠である。
	手法の改善	軽微な改善	必要性、有効性、効率性が高く本来は予算の拡充が必要と考えるが、予算配分上これ以上の拡充は困難であるため、派遣研修修了者を内部研修の講師として活用するなど、実施手法の改善を図りながら、事業実施の効率性を高めていく。また、職員がより様々な能力を向上できるように、研修メニューを再検討する（コミュニケーション能力の向上研修の見直し。職員厚生課と連携してメンタルヘルス対策研修の見直し等）。また、政策形成能力の基礎をなす法務能力向上のための研修プログラムを、法務課と連携して実施を検討する。
事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止			

今後の事業展開方針

平成21年度から引き続き、求められる能力・伸ばしたい能力を、自らが考えて計画的に身に付けることができるように、受講時期を選択できる研修実施方法を継続するとともに、人材育成評価制度の各職階に求められるコンピテンシーモデルを活用した能力開発を図っていく。
職員がより様々な能力を向上できるように、研修メニューを再検討する（コミュニケーション能力の向上研修の見直し。職員厚生課と連携してメンタルヘルス対策研修の見直し等）。また、政策形成能力の基礎をなす法務能力向上のための研修プログラムを、法務課と連携して実施を検討する。
より効果的、効率的な予算執行のため、積極的に派遣研修に職員を派遣し、より高度で専門的な知識や技術の習得に努め、派遣研修修了者を内部研修の講師として活用する。

平成24年度の具体的改善内容（事業費増減要因等）	24年度予算事業費増減見込（千円）					
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
差引 +	0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		意識改革促進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0538003	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業所管課	総務部職員室人材開発課			
	款	総務費	連絡先	(078)918-5818			
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	研修厚生費	根拠法令・要綱等	地方公務員法第39条			
	事業	意識改革促進事業	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input type="checkbox"/> その他	
第5次長総の戦略の柱展開の方向			<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画		人事制度改革基本計画					

事業の目的	対象（誰を・何を）	職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	固定観念を破り、市民本位の姿勢と意識を持ち続ける。 自らの能力向上を図るために、自己啓発・自己学習に努める。

事業内容	(毎年実施)	自主研究グループに対する支援（平成21年度：9グループ） （平成22年度：8グループ） （平成23年度：10グループ）
	[平成19年度]	職員セミナー（職員の意識改革を図るために、4市長（加西市、三木市、生駒市、芦屋市）による講演会）を実施した。
	[平成21年度実施]	職員セミナーを実施した。（『市民主体のまちづくりを問う』をテーマに、市民活動家に講師、ファシリテーター依頼し、『講演 ワークショップ（市民団体の代表と） 現場体験 報告会』の流れで実施）
	[平成22年度実施]	職員の自発的、自主的な自己啓発、意識改革を支援するため、『資格・免許取得支援制度』の導入を検討。
	[平成23年度取組み予定]	職員の自発的な能力開発を支援するため、『資格・免許取得支援制度』を、新たに実施する。 固定観念を破り、市民本位の姿勢と意識を持ち続ける契機となる職員セミナー等の実施を検討する。 コミュニティ推進室との連携により、参画と協働に対する職員の意識啓発を図ることを目的に、市民との合同による実践的な内容を取り入れた研修を実施する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	365	4,763	5,128	0	0	0	5,128	0.35	0.00	0.00	0.00
22決算	39	2,835	2,874	0	0	0	2,874	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	1,215	3,105	4,320	0	0	0	4,320	0.05	0.00	0.00	0.40

区分(節)	内容	金額	23年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
							22年度決算事業費明細
					旅費	研修生通所旅費	5
					需用費	消耗品費	10
					使用料及び賃借料	研修会場借り上げ料	200
					負担金補助及び交付金	職員派遣に係る負担金、資格・免許取得支援制度に係る助成金	600
	合計	39			合計	1,215	

整理番号	0538003	事務事業名	意識改革促進事業
------	---------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	H21明石市役所カラワリ大作戦第2段、H22市民とのパートナーシップ推進市民講座	固定観念を破り、市民本位の姿勢と意識を持ち続ける契機となる取組であり、より多くの職員が参加することで、職員全体の意識改革につながると考える。	人	延べ240人	延べ300人(市民を含む。)	-
	指標で表せない成果					

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	地方分権の進展に伴い、市民本位の市政を推進していくためには、職員の固定観念からの脱却や市民基点の意識や能力発揮への意識改革が必要であり、事業の必要性は極めて高い。 また、職員一人ひとりがそれぞれの職階に応じ、「明石市人材育成基本方針」にある目指すべき職員「時代の変化を敏感に察知し市民の視点に立って考え新たな課題に挑戦する職員」となるため、職員の意識改革を図っていくことが求められている。
	有効性	高い	地方分権の進展に伴い、市民本位の市政を推進していくためには、職員の固定観念からの脱却や市民基点の意識や能力発揮への意識改革が必要であり、事業の有効性は極めて高い。 また、実施手法として、革新派市長、市民活動家等を講師に、市民団体や市民も参加し講演会やワークショップを行うことは、職員の固定観念を破り、市民本位の姿勢と意識を持ち続ける契機となる効果的な手法であると言える。
	効率性	高い	上記のように、当事業の必要性、有効性は極めて高い。このような状況下における事業の実施方法として、現在の取組状況は、限られた予算を重点的な取組に投下している点で効率性の高いものと言える。具体的には、単に講演会にとどまらず、「講演(市民団体や市民を交えた)ワークショップ(現場体験 報告会)」と一連の流れで職員が意識改革に取組めたことは、効率性の高い実施方法と言える。
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明			
	事業の規模	拡充	既に実施してきている職員セミナー等は、必要性、有効性、効率性も高いため、より職員に意識改革を促すことができる取組を実施していく(実施回数・予算規模はそのまま継続)。 それに加え、平成23年度は、職員の自発的な能力開発を支援するため、「資格・免許取得支援制度」を新たに実施するなど、今後は職員が自発的に自己学習、自己研鑽できる環境を整える。			
	手法の改善	抜本的改善	平成23年度は、「資格・免許取得支援制度」を新たに実施するが、より一層、職員一人ひとりが能力の向上を目指し、自発的に自己啓発ができるような支援制度を検討する。			
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止					
今後の事業展開方針						
市民基点の意識づくりをより一層図るために、市民との合同による実践的な研修を実施する。また、人材育成評価制度の定着を見据え、評価結果を活用し、より高いレベルの能力向上ができる支援制度を検討する。						
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)				
	対23年度当初予算比	合計	財源内訳			
			国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	削減見込	0	0	0	0	0
	増加見込	0	0	0	0	0
差引 +	0	0	0	0	0	

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		能力向上特別支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0538004	
			分割/統合				
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	総務部職員室人材開発課			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5818			
	目	研修厚生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	事業	能力向上特別支援事業	根拠法令 ・要綱等	地方公務員法第39条 能力向上特別プログラムに関する要綱			
第5次長総の 戦略の柱 展開の方向			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
個別計画	人事制度改革基本計画						

事業の 目的	対象（誰を・何を）	意欲・能力が著しく低下し、職務遂行に多大な支障がある職員	
	意図（どういう状態にしたいのか）	意欲・能力を向上させ、職務遂行能力の改善を図り、職員本人の輝きを取り戻すとともに、職場全体の職務遂行能力の向上を図る。	

事業 内容	人材開発課による個別プログラムと、所属による職場プログラムを組み合わせ、人材開発課と所属の双方が連携しながら取り組んでいく、「能力向上特別プログラム」を実施する。 特別プログラムの適用・判定を公平かつ公正に行うため「職務遂行能力審査会」（5名：弁護士1名、精神科医1名、民間トレーナー1名、職員2名）を開催する。 実施実績 [平成20年度] 1名 [平成21年度] 対象者なしのため実施なし [平成22年度] 1名 [平成23年度] 対象者なしのため実施なし	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.85	アルバイト	0.00
21決算	70	6,431	6,501	0	0	0	6,501	任期付	0.05	合計	0.90
22決算	646	7,335	7,981	0	0	0	7,981				
23当初予算	1,383	7,355	8,738	0	0	0	8,738				

22年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	23年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	審査会委員に対する謝礼等		30		報償費
	委託料	能力向上特別プログラム実施委託料	616		需用費	消耗品費	40
					委託料	能力向上特別プログラム実施委託料	1,052
	合計		646		合計		1,383

整理番号	0538004	事務事業名	能力向上特別支援事業
------	---------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	<p align="center">指標で表せない成果</p> <p>意欲・能力が著しく低下し、職務遂行に多大な支障がある職員については、組織に対して負の影響(悪い影響)を与えるため、意欲・能力を向上させ、職務遂行能力の改善を図る必要がある。対象職員について、所属と人材開発課が連携して取り組むことにより、一定の職務遂行能力の改善を図ることができた。</p>					

事業の評価(所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	意欲・能力が著しく低下し、職務遂行に多大な支障がある職員については、組織に対して負の影響を与えるため、意欲・能力を向上させ、職務遂行能力の改善を図る必要がある。事業の必要性は極めて高い。また、職員一人ひとりが人材育成評価制度の各職階のコンピテンシーモデルに応じた能力を発揮できるよう支援して行くことが求められている。
	有効性	高い	意欲・能力が著しく低下し、職務遂行に多大な支障がある職員については、組織に対して負の影響を与えるため、意欲・能力を向上させ、職務遂行能力の改善を図る必要がある。事業の有効性は極めて高い。事業の実施については、外部カウンセラーにカウンセリングを委託するとともに、職階に応じた職務能力の回復のため人材開発課職員が個別指導を行い、また、所属との連携を図りつつ所属職場で能力を発揮できるプログラムを実施しているので、職務能力回復についての有効性は極めて高いと言える。
	効率性	やや低い	外部講師への委託について、平成20年度の実施内容の検証を行い、委託料の見直し(総価契約から実施回数に応じた単価契約に変更)を行った。なお、当該事業は、職員を個別に面談、指導、育成していく必要がある。数量的な効率性は決して高いとは言えない。しかし、そのまま放置すれば、逆にその職員の労働価値(最低でもその人件費相当)が全(失われるわけであり、当該事業費とこの人件費相当(仮に人件費を事務事業評価の正規職員の人件費900万円とすれば900万円)を比べた場合、全(効率性が低いとは言えない。(さらに、当該事業を実施せず職員を放置した場合、「1年間の人件費×退職までの年数」の人件費予算が無駄に使われることとなる。)
評価：高い・やや高い・やや低い・低い			

今後の事業の方向性(所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	対象となる職員に応じたプログラムを作成し、外部委員、所属、人材開発課との連携のもと実施していく。
	手法の改善	軽微な改善	プログラム適用職員の意欲・能力を向上させるため、人材開発課による個別プログラムと、所属による職場プログラムを組み合わせ、人材開発課と所属の双方が連携しながら取り組んでいく。「能力向上特別プログラム」を継続する。ただし、民間トレーナーへの委託により実施していた部分については人材開発課の職員が実施する。 また、事業の実施効果を高めるため、対象職員の処遇について、プログラム実施後の対象職員の意欲・能力の改善状況を勘案し、人事課との連携(適正配置、希望降格、分限降格等)を図る。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		
	<p align="center">今後の事業展開方針</p> <p>適用職員に応じたプログラムを作成し、外部委員、所属、人材開発課との連携のもとプログラムを実施していく。 対象職員の意欲・能力を向上させるため、人材開発課による個別プログラムと、所属による職場プログラムを組み合わせ、人材開発課と所属の双方が連携しながら取り組んでいく。「能力向上特別プログラム」を継続する。ただし、事業の実施効果を高めるため、対象職員の処遇について、プログラム実施後の対象職員の意欲・能力の改善状況を勘案し、人事課との連携(適正配置、希望降格、分限降格等)を図ることも検討する。 なお、民間トレーナーへの委託により実施していた部分について、今後、人材開発課職員が実施する。</p>		
平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)		24年度予算事業費増減見込(千円)	
能力向上プログラム中、民間トレーナーへの委託により実施していた部分について、人材開発課職員が実施することにより、委託料を削減する。	対23年度当初予算比	合計	財源内訳
	削減見込	-1,283	国・県支出金 0 地方債 0 その他特定財源 0 一般財源 -1,283
	増加見込	0	0 0 0 0 0
	差引 +	-1,283	0 0 0 0 -1,283

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があり得ます。

平成23年度 事務事業点検シート

事務事業名		職員研修センター管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0538005	
				分割/統合				
				事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課	総務部職員室人材開発課			
	款	総務費		連絡先	(078)918-5818			
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	研修厚生費		根拠法令・要綱等	地方公務員法第39条			
事業		職員研修センター管理運営事業		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理			
第5次長総の戦略の柱展開の方向								
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	職員	
	意図（どういう状態にしたいのか）	研修受講者が、職員研修センターを安全・快適に使用し、意欲と能力のより一層の向上と活用を図れるように維持・管理する。	

事業内容	[職員研修センター管理運営関係] (単位:千円)		
	工事関係 [平成19年度:LAN増設 97、平成20年度:センター改修工事 4,381、エアコン等修繕 188、電話配線 441、平成21年度:玄関周り 258、入口柵 345、蛍光灯安定器取替え 35、男子便所 5平成22年度:エアコン修繕430、電灯等修繕192、外階段塗装等378、平成23年度見込み:エアコン修繕 400、その他修繕 300、] 管理運営委託関係 [平成19年度:機械警備 176、清掃業務 380、平成20年度:機械警備 176、清掃業務 392、消防設備 32、平成21年度:機械警備 176、清掃業務 393、消防設備 32、平成22年度:機械警備 164、清掃業務 448、消防設備 31、平成23年度見込み:機械警備 177、清掃業務 448、消防設備 32] 光熱水費 [平成19年度:教育で負担、平成20年度:電気 437、水道 22、平成21年度:電気 460、水道 22、平成22年度見込み:電気 459、水道 22、平成23年度見込み:電気 515、水道 22]		
事業内容	[課運営費]		
	・平成19年度:旅費 362、消耗品費等 493、使用料 人事課で負担 ・平成20年度:旅費 40、消耗品費等 489、使用料 112 ・平成21年度:旅費 116、消耗品費等 1038、使用料 106 ・平成22年度見込み:旅費 13、消耗品費等 1230、使用料 145 ・平成23年度見込み:旅費 150、消耗品費等 2237、使用料 203		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				23年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
21決算	2,455	5,681	8,136	0	0	0	8,136	0.45	0.00	0.00	0.00
22決算	2,731	4,050	6,781	0	0	0	6,781	0.00	0.00	0.00	0.00
23当初予算	2,784	5,125	7,909	0	0	0	7,909	0.50	0.00	0.00	0.95

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	近接地旅費	13	旅費	近接地旅費	150
需用費	消耗品等、センター修繕料、光熱水費、食糧費	1,930	需用費	消耗品等、センター修繕料、光熱水費、食糧費	1,816
委託料	センター管理委託料	643	委託料	センター管理委託料	657
使用料及び賃借料	コピー使用料	145	使用料及び賃借料	コピー使用料	161
合計		2,731	合計		2,784

整理番号	0538005	事務事業名	職員研修センター管理運営事業
------	---------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	21年度	22年度	23年度見込み
	指標で表せない成果					

平成19年度現在の研修センターに内部研修の研修場所及び人材開発課の課室を移動したが、これにより平成18年度まで内部研修会場として使用していた朝霧浄化センターよりも本庁舎に近く、旅費の削減や研修及びそれ以外の人材開発課の業務も移動時間が短縮されるなどの成果が得られた。

事業の評価 (所管課評価)	項目	評価	説明
	必要性	高い	職員の研修環境や、研修の企画・運営等事業実施全般において、内部研修会場として自前の職員研修センター(研修施設)を所有する必要性が高く、不可欠である。
	有効性	高い	内部研修会場として自前の職員研修センター(研修施設)を所有することにより、研修会場が確保でき、日程の融通性も高く、使用料も不要なため、有効性が高く、研修の企画・運営上も効果が高い。
	効率性	やや低い	現在の職員研修センターは、バリアフリー対応がされていないため、車椅子の職員は利用できず、他の会場で研修を実施しているが、準備等に要する時間、会場使用料が必要なことなど効率性が悪い面もある。

評価：高い・やや高い・やや低い・低い

今後の事業の方向性 (所管課方針)	項目	判断	説明
	事業の規模	維持	職員研修センターとして占有の施設を保有することは必要性、有効性ともに高いため、職員研修センターとしての機能(広さ)などは、このまま維持したい。 しかしながら、現施設は建設後、15年以上が経過しているため、今後、外壁塗装工事等、大規模な補修にかかる経費が見込まれる。
	手法の改善	抜本的改善	研修会場としては、大規模な補修や、バリアフリー対応も必要なため、例えば保健センター5階(ホールほか)に、内部研修会場及び人材開発課の課室を移すことも抜本的改善策として有効であり効率的であると言える。 この場合、平成22年度決算ベースで、修繕料1,000千円、機械警備委託料176千円、消防設備点検委託料32千円の合計1,208千円は、完全に不要(1,208千円全額を後年度効果として計上可能)、また、光熱水費463千円、清掃委託料393千円の合計856千円は、保健センター管理運営経費に置換え可能。
	事業の規模の判断：拡充・維持・縮小・休廃止 手法の改善の判断：維持・軽微な改善・抜本的改善・休廃止		

今後の事業展開方針

職員の能力開発を図るうえで、研修センターとしての占有施設を保有することは必要であると考えている。しかしながら、現施設は、建設以来15年以上が経過しているため、今後、外壁塗装工事等維持補修に係る経費が相当かかると見込まれる。また、研修室は3階にあり、バリアフリー対応がなされていないため、車椅子の職員等が利用できないという課題もあり、バリアフリー対応にするためにも、相当の経費が見込まれる。
今後、現施設の維持管理に相当な経費をかけるより、共同管理施設において、研修室として占有できる施設(保健センター5階)への移転をも含め、職員研修センターの維持管理について検討する。

平成24年度の具体的改善内容(事業費増減要因等)	24年度予算事業費増減見込(千円)					
	対23年度 当初予算 比	合計	財源内訳			
国・県 支出金			地方債	その他 特定財源	一般財源	
削減見込	0	0	0	0	0	0
増加見込	0	0	0	0	0	0
差引 +	0	0	0	0	0	0

「平成24年度の具体的改善内容」「24年度予算事業費増減見込」は、平成23年8月末時点の見込みであり今後変更があります。